

Mizuho Industry Focus Vol. 234

主要産業の需給動向と短期見通し

(2022年6月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

アンケートに
ご協力をお願いします



One
シンクタンク

目次

主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・11
③石油化学	・・・15
④石油	・・・19
⑤自動車	・・・23
⑥工作機械	・・・26
⑦建設機械	・・・29
⑧エレクトロニクス	・・・32
⑨不動産	・・・37
⑩建設	・・・42
⑪小売	・・・46
⑫電力	・・・51

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、2022年1～3月期について、欧米は製造業・非製造業ともに堅調。一方、中国では、各地で実施されたロックダウンの影響で景気を下押し ■ 日本経済は、2022年1～3月期のGDP成長率は前期比▲1.0%(年率)とマイナス。新型コロナウイルスにかかるまん延防止等重点措置の影響で個人消費が伸び悩んだほか、原油高騰や円安進行に伴い、貿易赤字が拡大 <p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼の国内受注は自動車生産調整の影響により減少。石油化学は、耐久財向け樹脂の出荷が弱含み。輸出は海外供給拡大を受け減少。石油は、プラント定期修理を受けたナフサの需要減少により内需は減少。軽油の輸出は大幅増 ■ 加工業種では、自動車は、半導体不足の継続や中国ゼロコロナ政策等による供給制約が新車販売に影響。エレクトロニクスは、携帯電話、PC、ディスプレイは高い伸び。半導体は需要増に生産が追い付かず供給不足が継続。電子部品は自動車業界の生産回復、顧客の在庫積み増しが寄与しプラス成長 <p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは空室率の上昇は一服。新設住宅着工戸数は好調の一方、マンション供給戸数が減少 ■ 小売は、生活必需品の買い込み需要が落ち着く一方、光熱費・ガソリン消費が増加。オミクロン株の感染拡大の影響で、サービス消費の回復が鈍化 ■ 電力需要は経済停滞からの回復により、産業・業務用需要が増加 	<p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、ウクライナ情勢を受けた世界的なインフレ加速と金利上昇を受けた減速を懸念。中国のゼロコロナ政策による下押しはリスク要因 ■ 日本経済は、行動制限解除により非製造業の回復が期待されるものの、インフレによる世界経済の減速が輸出の下押しに繋がるほか、商品市況の更なる高騰が企業業績の下振れ要因となることを懸念 <p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は堅調を予測も不透明な自動車向け需要と世界経済低迷がリスク。石油化学は、底堅い個人消費等により回復。石油は、国内需要は持ち直すも、燃費改善等のすう勢的な要因が下押し ■ 加工業種は、自動車は半導体不足による供給制約等で不確実性が高まる。エレクトロニクスは、携帯電話・PC・タブレットは、消費者マインドの悪化と中国ロックダウンが下押し要因。半導体は、在庫確保の動きで需給ひっ迫が継続。ディスプレイは、LCDが供給過多の一方、OLEDの市場規模が拡大。電子部品は顧客の在庫積み増し継続により、市場規模拡大 <p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、供給は限定的だがリモートワークの進展等により空室率は横ばい、賃料下落傾向が継続。新設住宅着工戸数は、リモートワーク需要の高まりや経済回復を背景に緩やかな成長を見込むがコロナ前水準には回復せず ■ 小売業販売額は、人流回復により財からサービスへ消費がシフトしていくことにより、落ち込み ■ 電力需要は、経済活動の回復により増加するも、依然としてコロナ前水準を下回る見通し

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	<ul style="list-style-type: none"> 2022年1～3月期の普通鋼国内受注量は、前年同期比▲1.4%の939万トン。自動車向けや産業機械向けなど、製造業がふるわず 2022年1～3月期の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲3.0%の2,301万トン 中国の粗鋼生産量は、2021年11月を底に増産基調。1日あたりの粗鋼生産量は3月:285万トン、4月:309万トンと減産前の水準に迫る 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年の見掛消費量は川下産業の需要が増加に転じることから6,539万トン(前年比+0.2%)と予測 2022年の粗鋼生産量は9,620万トン(前年比+0.6%)と予測。自動車生産台数の更なる下方修正がリスク。需要・生産共に不透明な自動車向け需要と世界経済低迷がリスク ウクライナ情勢により原料・鋼材価格は更なる高騰・高止まりを見込む 	→	→
石油化学	<ul style="list-style-type: none"> 2022年1～3月期のエチレン換算内需は、前年同期比▲9.0%の1,057千トン 輸出は、中韓供給増による市況下落や、定期修理集中に伴う輸出玉の減少により、前年同期比▲22.4%の476千トン アジアの石化市況は、原料価格上昇により減産が行われた結果、一時的に需給がタイト化 	<ul style="list-style-type: none"> 底堅い個人消費等に支えられ、2022年の内需は前年比+2.5%の4,752千トンと予測 輸出は、中国等の供給拡大による需給緩和や、定期修理集中による輸出玉の減少により、前年比▲22.7%の1,884千トンと予測 原料価格の高値圏推移は当面続くと見込まれ、中国のゼロコロナ政策も相まって市況は軟調に推移 	→	→
石油	<ul style="list-style-type: none"> 2022年1～3月期の内需は前年同期比▲1.7%、軽油の輸出は前年同期比+113% 2022年1～3月期の製油所稼働率は前年同期比+14.2%Pt 2022年1～3月期のガソリン卸マージン・小売マージンはともに高い水準を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年は2021年に引き続き経済が持ち直すものの、需要は燃費改善等の趨勢的な要因により下押しされ前年比▲1.2%と予測 2022年の製油所の稼働率は、輸出増加等に伴い2021年比改善すると予想 需給バランスに合わせた生産が継続されるため、需給は均衡し、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み 	→	→

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
自動車	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル新車販売は、半導体不足の継続に加え、ウクライナ情勢や中国ゼロコロナ政策など供給制約の影響が強まる ■ 国内新車販売は、半導体不足の影響が継続し、2021年を下回る水準で推移 ■ 国内生産は、半導体不足の影響に加え、上海ロックダウンに伴うサプライチェーンへの影響を受け、回復は進まず 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年のグローバル新車販売は前年比微増を見込むも、半導体不足に加えウクライナ情勢や中国ゼロコロナ政策など需給両面で不確実性が高まり、下振れする懸念あり ■ 2022年の国内新車販売は、半導体不足に上海ロックダウンの影響が加わるなど供給制約が大きく、前年比で小幅増加にとどまる ■ 2022年の国内生産は、半導体不足や上海ロックダウンなどの供給制約により挽回生産が進まず、前年比ほぼ横ばいとなる見通し 	→	→
工作機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外ともに、半導体関連、EV関連を中心に好調な受注が継続 ■ 生産は引き続き高水準で、在庫の減少幅は縮小傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年通年では、国内・グローバルともにユーザー産業の設備投資意欲は旺盛であるが、部材調達難に伴う工作機械メーカー側の供給制約が受注にも影響し、内需は前年比+3.9%、外需は同▲3.0%を予想 	↗	→
建設機械	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国は不動産、インフラ投資の停滞等により需要は大幅減少。中国を除く主要エリアでは需要は2021年に引き続き好調に推移 ■ 受注回復に伴い、生産量も増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年のグローバル需要は前年比▲2.1%を見込む。中国の需要減少が要因。一方、中国を除くと欧米を中心に需要拡大を見込む ■ 2022年のグローバル生産は、中国を除く主要エリアの需要拡大により増加を予測(前年比+3.3%)。需要減少が想定される中国は、アジア向けを中心に輸出拡大が想定されることから横ばいを見込む 	→	→

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
エレクトロニクス(携帯電話、PC・タブレット)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 携帯電話は、新型コロナウイルス影響からの反動増で、2021年の出荷額は前年比+20.0%と大きく増加 ■ PC・タブレットは、リモートワークや遠隔授業導入による需要が根強く、2021年の出荷額は前年比+11.2%と高い伸びを継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 携帯電話、PC・タブレットは、消費者マインドの悪化と中国生産拠点のロックダウンが出荷台数の下押し要因となり、市場縮小に転じると予測 		
エレクトロニクス(半導体、ディスプレイ、電子部品)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体は様々な分野の需要が拡大。需要増に生産が追いつかず、供給不足が発生 ■ ディスプレイのうち、大型LCDは特需一巡による需給悪化で2021年後半に出荷額急減。中小型OLEDは成長継続 ■ 電子部品は自動車向けが回復。顧客側の在庫積み増しで2021年は大幅なプラス成長に 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 完成品市場に陰りが見えるものの、半導体は在庫確保の動きにより需給ひっ迫継続 ■ ディスプレイのうち、LCDは供給過多、消費者マインド悪化によって、数量減・単価下落が2021年後半から継続、出荷額が減少。OLEDは採用が更に広がり、市場規模が拡大 ■ 電子部品は顧客側による着実な供給体制構築のための在庫積み増し継続により、市場規模拡大が続く 		
不動産(オフィス)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空室率は東京5区で横ばい、大阪・名古屋中心部は上昇、賃料は東京5区で下落、大阪・名古屋中心部は弱含み ■ 限定的な供給量を背景に、空室率の上昇が一服し、賃料の下落幅も縮小傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年のオフィス供給は、東京5区で28棟／168千坪、大阪中心部で7棟／114千坪、名古屋中心部で7棟／17千坪 ■ 2022年の供給は限定的だが、リモートワークの進展等を背景に空室率は横ばい、賃料下落傾向が継続 		
不動産(住宅)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年1～3月期の新設住宅着工戸数は、200千戸(前年同期比+4.9%) ■ 2022年1～3月期のマンション供給戸数は、首都圏で5.9千戸(前年同期比▲11.5%)、近畿圏で3.4千戸(同▲18.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年の新設住宅着工戸数は、857千戸(前年比+0.1%)と予測 ■ 新型コロナウイルス影響からの回復を見込むものの、コロナ前水準には戻らず。持家は減少するものの、貸家、分譲・共同、分譲・戸建は好調に推移しており、微増と予測 		

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
建設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共の発注動向は弱含み ■ 民間住宅は新型コロナウイルスからの回復で好調、民間非住宅は2022年1～3月期は弱含むも、2021年度累計では大幅増で着地 ■ 建設技能労働者の不足の状況が顕在化、建設工事費も引き続き上昇基調 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応や、民間建築工事の増加を背景に、2022年度の名目建設投資は堅調な推移を見込む ■ 担い手不足や建設工事費の上昇には引き続き留意が必要 		
小売	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者態度指数は、オミクロン株の急速な感染拡大に加え、ウクライナ情勢の深刻化や生活関連商材の価格上昇の懸念、株価下落の影響などにより2022年1月以降悪化 ■ 食品・日用品などの生活必需品の買い込み需要は落ち着きを見せる一方、光熱費・ガソリン代などが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年の小売業販売額は、物価上昇に伴い一部の選択的支出の減少が見込まれること、人流回復を背景に財からサービスへ消費がシフトしていくことにより、小売業販売額は前年比▲3.8%を予測 ■ インバウンドは、世界的なモビリティの回復に伴って、2023年以降に回復基調に向かうことを見込む 		
電力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年10～12月期の国内電力需要は、産業・業務用需要が、新型コロナウイルスによる経済停滞からの回復したこと等により、前年同期比+1.6%で推移 ■ 定期検査で停止していた原子力発電所が稼働したことや再生可能エネルギーの導入により、非化石電源比率は前年同期比上昇 ■ ウクライナ情勢による燃料価格上昇の影響を受けた電力市場価格の高騰により、小売電気事業者の電力調達コストが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年の国内電力需要は経済回復に伴い前年比+0.7%を予測するも、依然新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回る見通し ■ 再生可能エネルギーの導入は進むものの、原子力発電所の設備利用率が低下することで、非化石電源比率は横ばいで推移する見通し ■ ウクライナ情勢による燃料価格上昇に伴い、燃料費調整制度のタイムラグ要因や転嫁上限の影響で、利益減が継続するおそれ 		

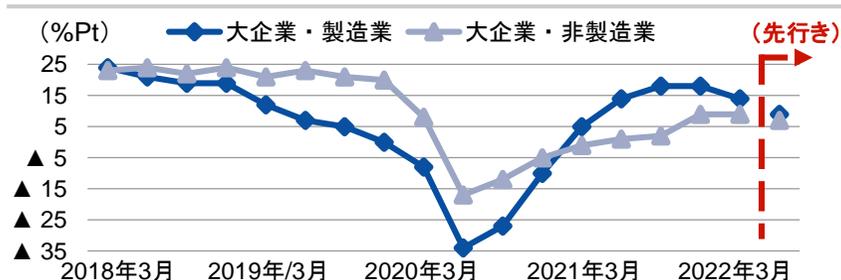
(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】景況感は製造業で悪化／設備投資は下振れリスクを注視

- 大企業の景況感は、製造業は2020年6月調査以来となる悪化
 - 製造業は、減産が続いた自動車、原材料価格上昇の影響を受ける化学で悪化。非製造業は、全体では横ばいであるものの、新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置の影響で、特に対個人サービスが悪化
 - 先行きは、製造業は原材料価格の高止まりや世界経済の減速懸念を受けて悪化の見通し。非製造業は、行動制限緩和期待で宿泊・飲食等が改善の一方、資材高のため建設が大幅悪化し、全体で小幅悪化の見通し
- 大企業の2022年度設備投資計画は底堅いが、依然として2020年度の落ち込みから回復する水準には至らず。製造業は強めの計画を見込むも、世界経済の減速懸念から先行きは不透明。非製造業では対個人サービスが強めの計画を見込むも、不動産や小売等の減少が大きく、全体として小幅減

大企業・業種別の業況判断DI



(単位: %Pt)	2021年6月	2021年9月	2021年12月	2022年3月	同・先行き
大企業・全産業	8	10	14	11	8
製造業	14	18	18	14	9
— 素材業種	13	20	18	16	4
— 加工業種	16	17	17	12	12
非製造業	1	2	9	9	7
— 建設業	15	17	16	14	8
— 不動産業	13	12	26	20	21
— 小売業	2	▲ 4	3	2	5
— 電気・ガス	▲ 18	▲ 21	▲ 17	▲ 13	▲ 12

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画(日銀短観)

	研究開発除く				(ご参考)研究開発含む		
	2020年度 実績 (前年比)	2021年度		2022年度計画			
		21/3月調査 (当初計画) (前年比)	22/3月調査 (着地見込み) (前年比)	22/3月調査 (当初計画) (前年比) (億円)			
全規模・全産業	▲ 9.7	2.4	5.4	3.4	440,075	5.2	3.2
製造業	▲ 9.6	4.6	7.8	10.1	181,823	6.5	6.8
— 化学	1.3	17.8	8.9	17.6	35,769	8.7	11.3
— 鉄鋼	▲ 9.6	▲ 6.8	▲ 4.4	2.5	11,386	▲ 3.8	2.4
— 一般機械	▲ 15.3	9.3	16.9	14.8	20,819	9.2	9.8
— 電機	▲ 9.5	4.6	16.4	7.8	31,291	9.7	5.5
— 輸送機械	▲ 14.0	3.7	8.8	4.3	28,397	6.6	1.9
非製造業	▲ 9.8	1.1	3.9	▲ 0.9	258,251	3.7	▲ 0.7
— 建設	4.6	▲ 3.3	2.7	▲ 2.4	14,969	3.3	▲ 1.8
— 不動産	▲ 5.9	3.5	13.5	▲ 5.1	32,491	13.5	▲ 5.1
— 卸売	▲ 10.3	5.3	3.3	3.4	19,771	3.7	3.0
— 小売	▲ 5.1	3.0	2.9	▲ 2.9	23,885	2.8	▲ 2.9
— 情報通信	▲ 0.2	1.5	4.5	▲ 0.7	42,882	3.4	▲ 0.3
— 電気・ガス	▲ 9.4	0.6	▲ 3.9	4.1	34,371	▲ 3.8	4.1
— 対個人サービス	▲ 26.2	▲ 2.7	▲ 10.1	15.2	10,200	▲ 10.0	15.1

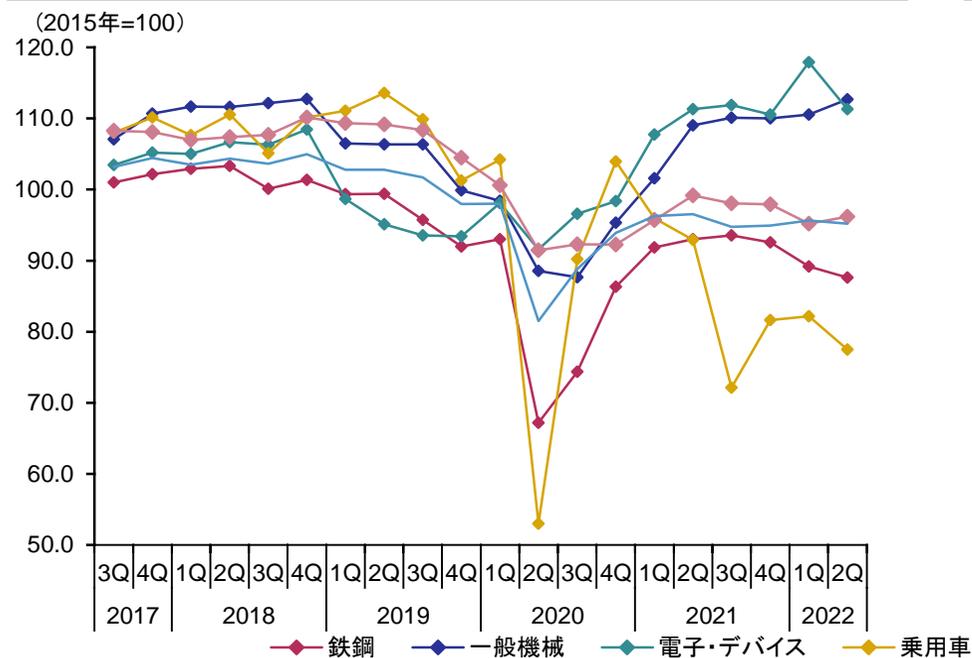
(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 持ち直しが継続するも、業種によるばらつきが大きく、先行き不透明感増す

- 鉱工業生産は、2022年1～3月期で前期比+0.8%と持ち直しが2期連続で継続するも、業種によるばらつきが大きく、先行き不透明感が増している状況
 - 輸出が好調な電子・デバイスで大きく上昇した一方、自動車については、持ち直しが継続するも半導体不足や部品不足により弱い動きが継続、鉄鋼も自動車生産の弱さを受けて低下
 - 半導体の供給不足問題が残存するほか、海外経済減速による輸出の下振れが懸念されるため、先行きは不透明
- 出荷・在庫バランスは2022年1～3月期で▲8.4%Ptと悪化したが、電子・デバイスの供給不足が前期比で緩和し、在庫が増加したことが主な要因

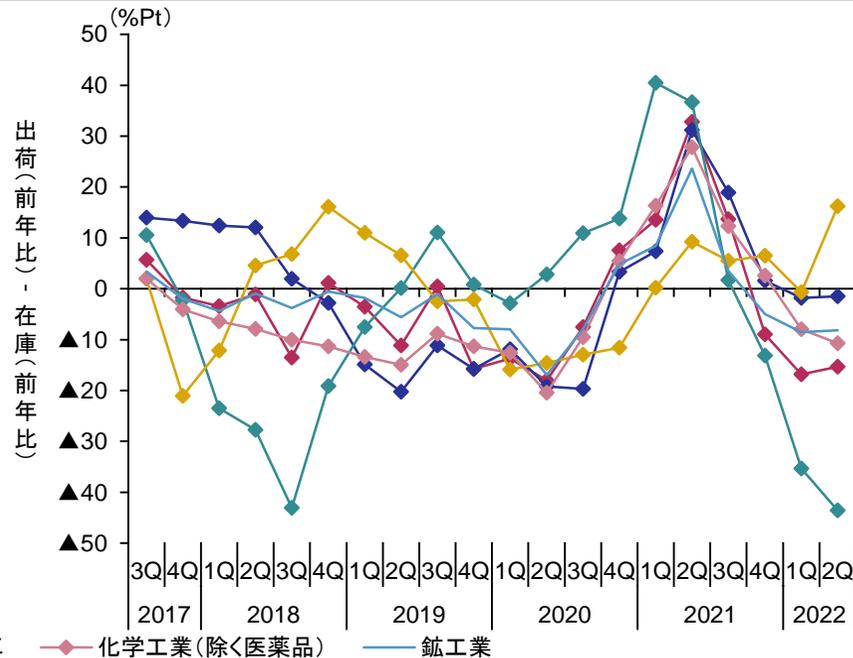
業種別生産動向



(注)2022年2Qのみ4月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



(注)2022年2Qのみ4月単月の数値

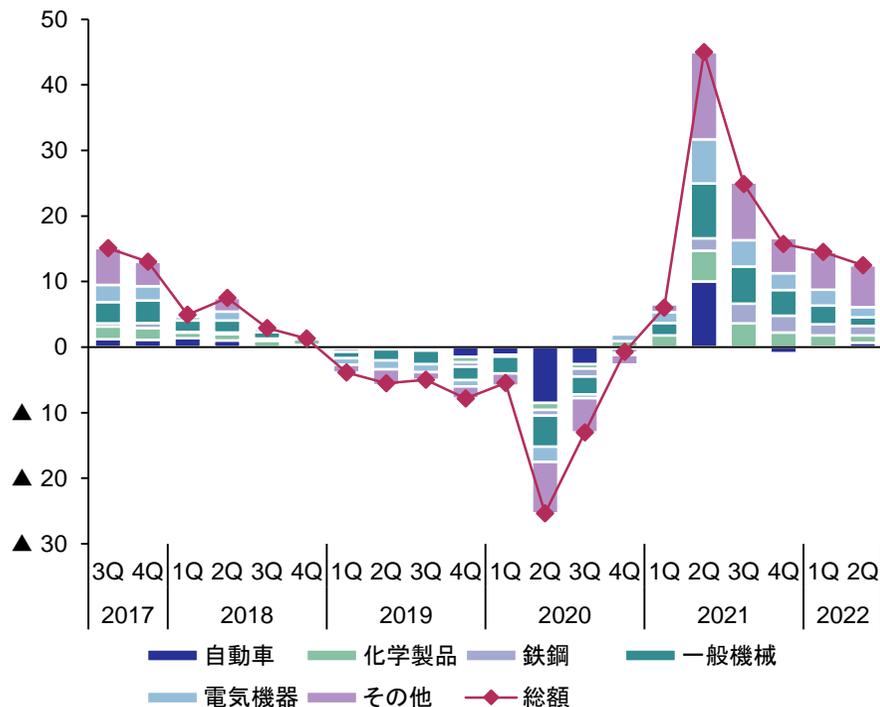
(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 輸出は底堅いが、先行きは海外経済減速による下振れを懸念

- 輸出金額は、2022年1～3月期実績で前年同期比+14.5%
 - ウクライナ情勢を受けたインフレ加速という逆風がありつつも、世界経済の回復が継続していることから、資本財や情報関連財の輸出は好調を維持。自動車輸出も前年同期比でプラス圏に転換
 - 先行きは、米国におけるインフレの加速と金利上昇による景気減速、中国のゼロコロナ政策を受けた需要低迷により、輸出下振れにつながる可能性

輸出金額動向(品目別)

(前年同期比、%)

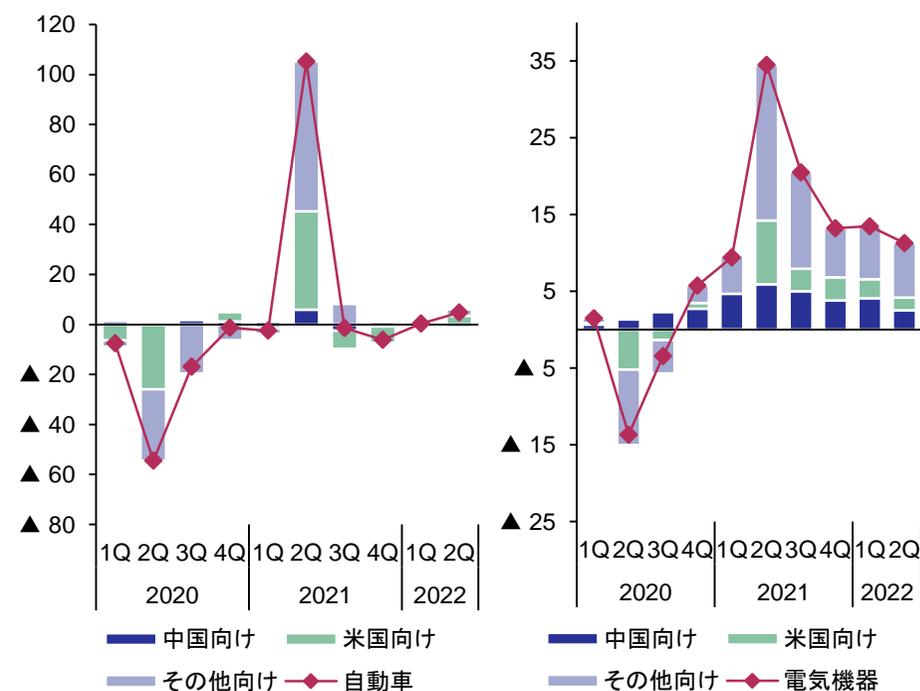


(注)2022年2Qのみ4月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

輸出金額動向(自動車及び電気機器)

(前年同期比、%) < 自動車 > (前年同期比、%) < 電気機器 >



(注)2022年2Qのみ4月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

暦年	(前年比、%)			
	2020 (実績)	2021 (実績)	2022 (予測)	2023 (予測)
予測対象地域計	▲ 3.1	5.8	2.6	3.3
日米欧	▲ 5.0	5.2	2.6	2.4
米国	▲ 3.4	5.7	3.0	2.4
ユーロ圏	▲ 6.4	5.2	2.3	2.5
日本	▲ 4.5	1.6	1.5	2.1
アジア	▲ 0.9	7.1	5.1	5.0
中国	2.2	8.1	4.7	5.2
NIEs	▲ 0.7	5.4	2.6	2.7
ASEAN5	▲ 3.6	3.3	5.2	4.9
インド	▲ 6.6	8.3	7.4	5.9
オーストラリア	▲ 2.2	4.7	2.8	2.6
ブラジル	▲ 3.9	4.6	0.2	2.2
メキシコ	▲ 8.2	4.8	1.6	2.3
日本(年度)	▲ 4.5	2.2	2.2	1.6
対ドル為替相場(年度)円/ドル	106	112	117～134	122～132

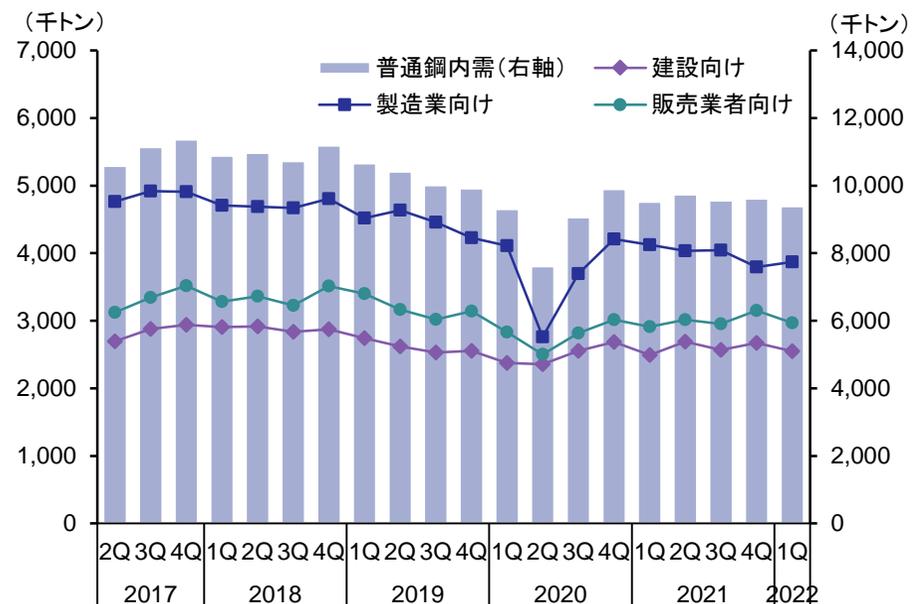
(注) 網掛け部分は予測値

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ「2022・2023年度 内外経済見通し～ウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰で世界経済は減速～」より抜粋

【需要】 不透明な自動車向け需要と世界経済低迷がリスク

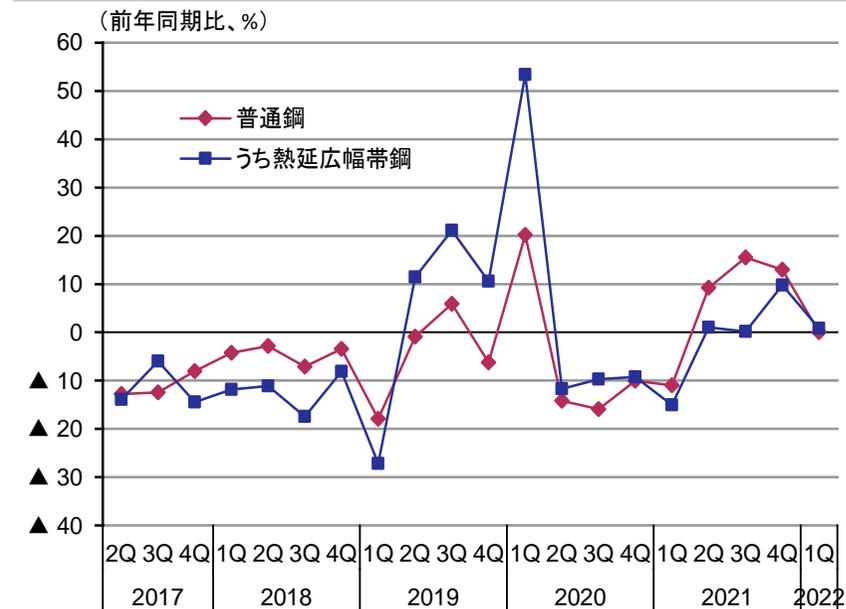
- 2022年1～3月期の普通鋼国内受注量は、前年同期比▲1.4%の939万トン
 - 建設向けは、建築の回復により前年同期比+2.4%。製造業向けは同▲6.2%と2期連続のマイナスに。船舶向けは回復傾向が継続し、同+15.0%と二桁増を維持したものの、自動車向けは半導体や部品不足による生産調整の影響で同▲13.2%と低迷継続。産業機械向けは前年好調の反動もあり同▲8.5%であったが堅調維持
 - 輸出は539万トンと前年同期並み。向け先別では、タイ・中国は減少も造船向け需要が回復している韓国で大幅増
- 2022年の見掛消費量は川下産業の需要が増加に転じることから6,539万トン(前年比+0.2%)と予測。ただし、半導体不足や新型コロナウイルス影響等に伴う自動車の減産可能性に加え、ウクライナ情勢を発端とする世界経済低迷懸念もあり、これらが需要の下振れリスク

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所)日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

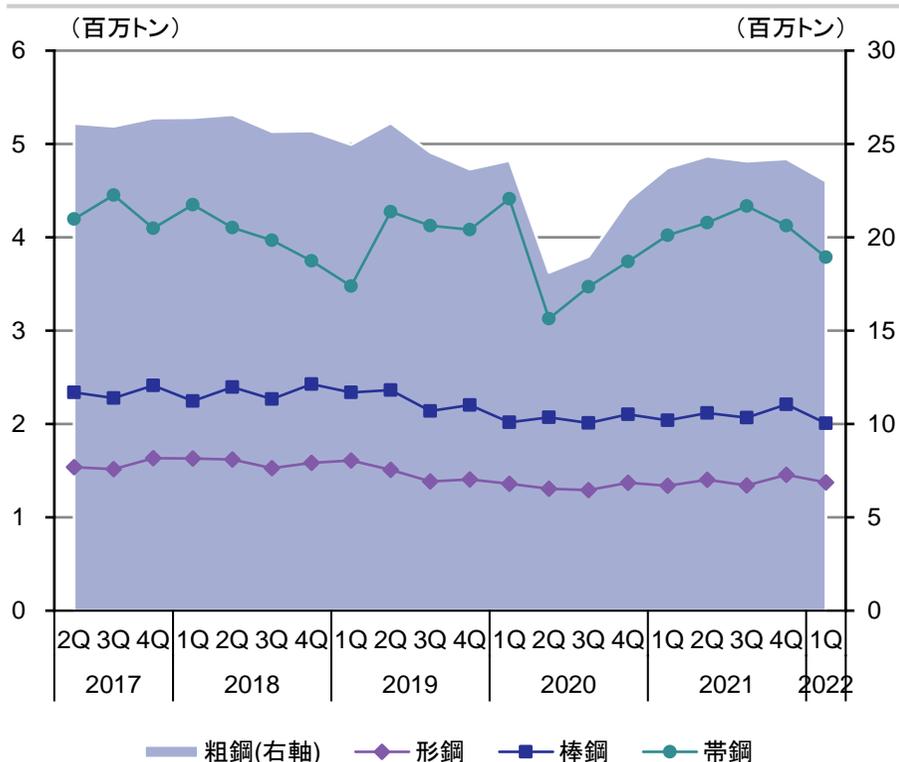


(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 ほぼ横ばいを見込むが自動車生産動向次第では下方修正リスクあり

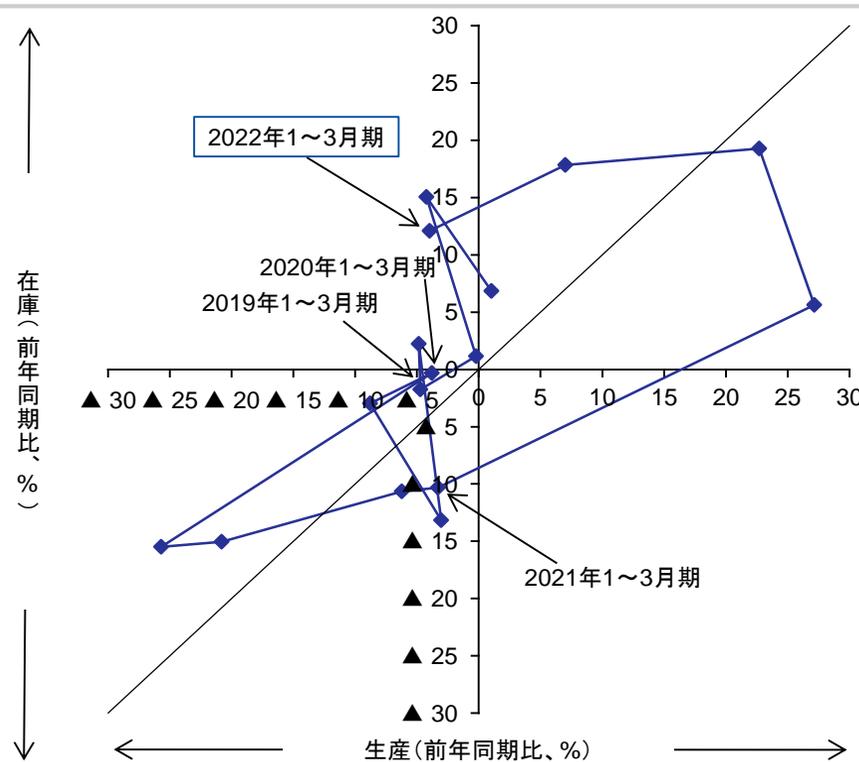
- 2022年1～3月期の国内粗鋼生産量は、前年同期比▲3.0%の2,301万トン
 - 半導体不足などによる自動車メーカーの減産や海外市況の軟化などを受け、主に高炉メーカーが生産を調整
 - 電炉メーカーの主要製品である形鋼や棒鋼はインフラ向けが需要の中心であることもあり、比較的堅調に推移
- 2022年の粗鋼生産量は9,620万トン(前年比+0.6%)と予測。半導体不足や新型コロナウイルス影響に加え、ウクライナ情勢悪化の長期化が、自動車生産台数計画の更なる下方修正を招く可能性があることはリスク

鉄鋼生産の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)

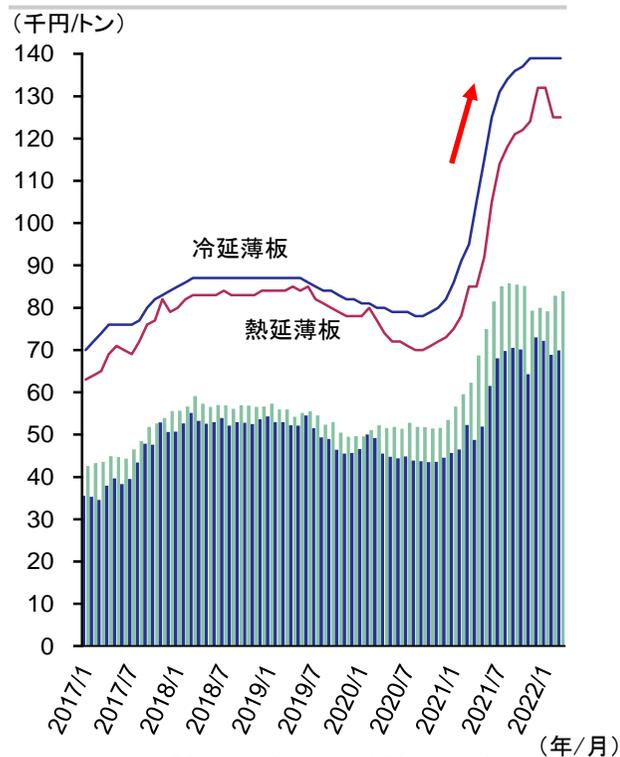


(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

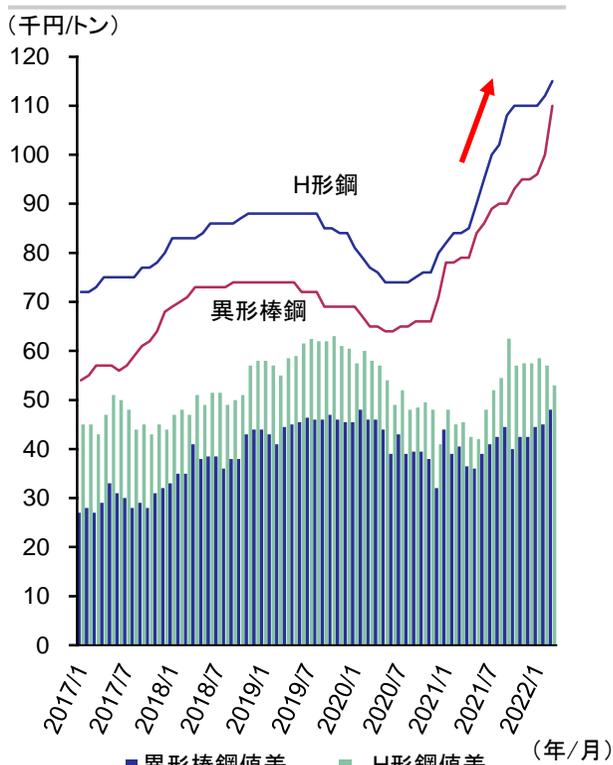
【国内市況】 ウクライナ情勢により原料・鋼材価格は更なる高騰・高止まりを見込む

- 中国の減産の影響を受け鉄鉱石価格は下落したものの、豪州や北米の天候不順を主因とする原料炭の急騰の影響が大幅に上回ったことで原料価格上昇。ただし製鉄メーカーの継続的な値上げ交渉が奏功し、一定のマージンは確保
- 他方、エネルギーや副原料などの各種コストアップにより、特に電炉メーカーはより収益を圧迫されやすい構造
- ロシア・ウクライナは原料炭や鉄鉄・スクラップ等の輸出国でもあり、両国の情勢悪化により原料価格は更なる高騰・高止まりが予想され、鋼材価格も高水準で推移すると予測。川下産業が価格転嫁に耐えられなくなる可能性も

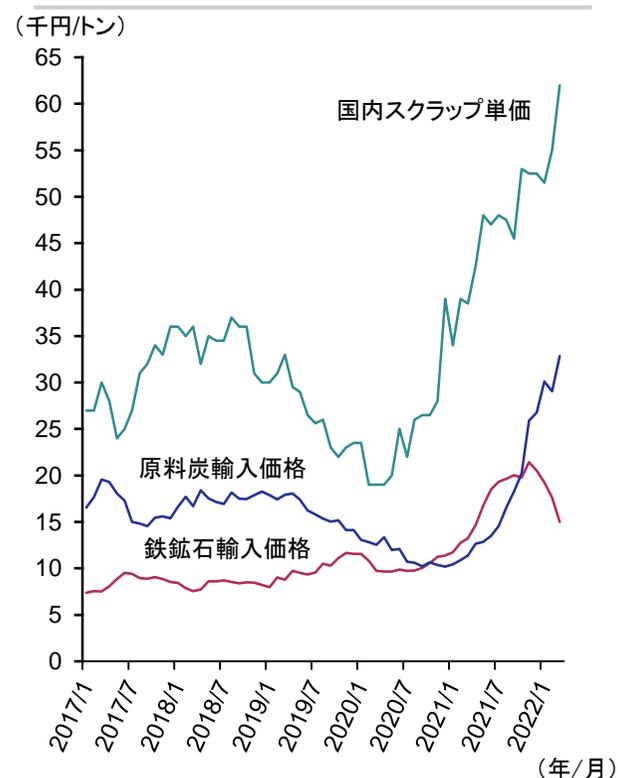
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



原料単価(月次)

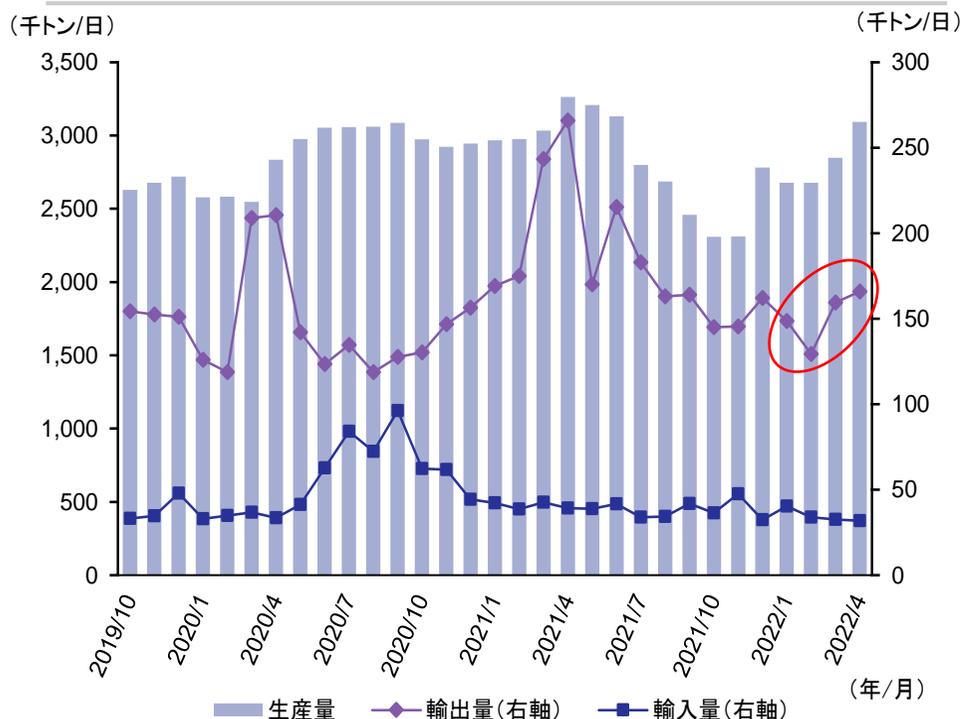


(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板: 鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼: スクラップ東京地区価格で試算
(出所) 各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国は増産傾向であり日本からの輸出市況を悪化させる懸念

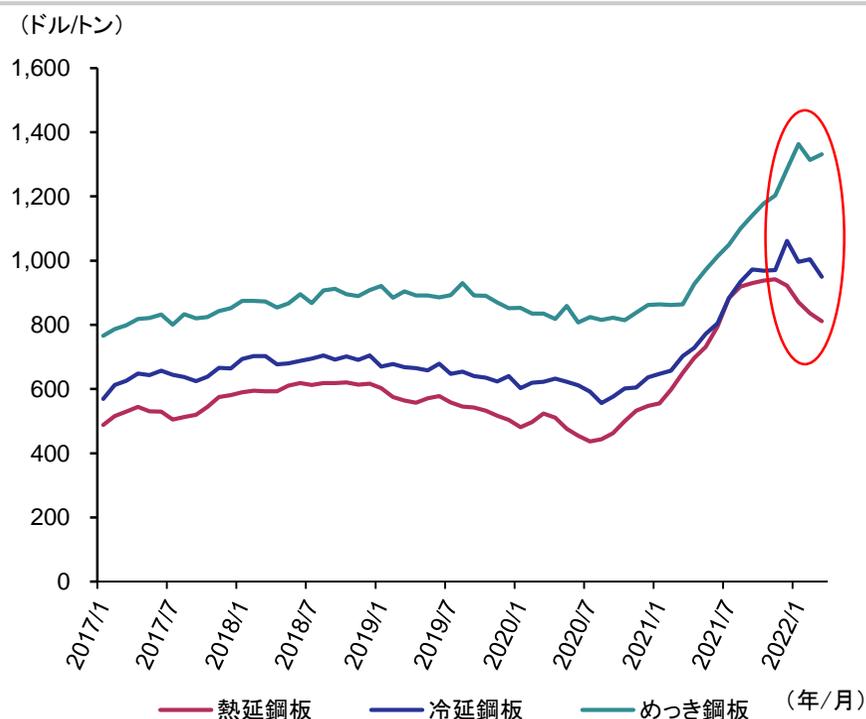
- 中国では政府の指令により減産が浸透していたが、2021年11月を底に増産基調。1日あたりの粗鋼生産量は2022年3月:285万トン、4月:309万トンと減産前の水準に迫っており、輸出量も増加傾向
 - かかる状況下、日本からの輸出市況は、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大やインド材の供給増等により足下では下落
- 中国の内需はロックダウン等の影響もあり低迷していることから、中国からアジア地域への輸出量の増加が予想され、日本からの輸出市況が更に悪化する懸念

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出入量(月次)



(出所)日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」、中国工業統計、中国貿易統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本からの輸出市況推移(月次)



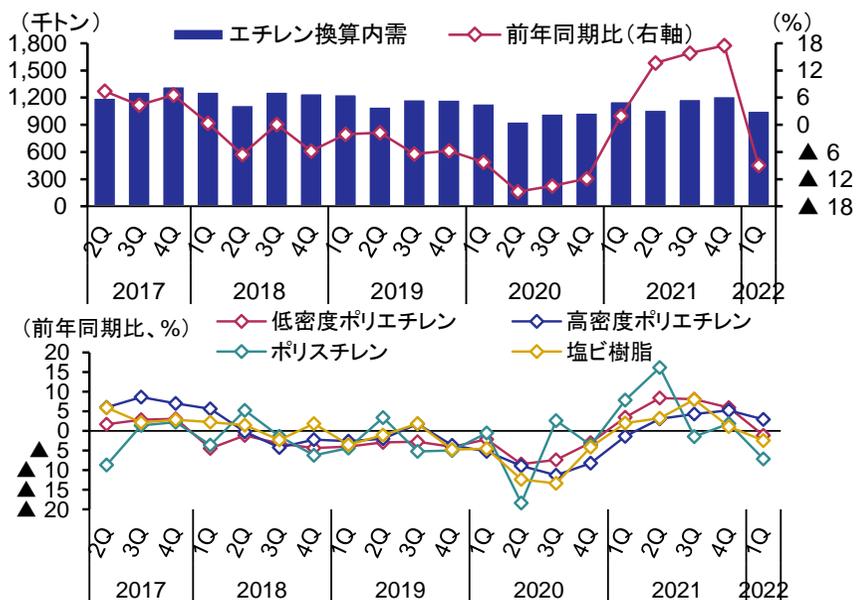
(出所)IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 足下の内需は弱含みも、通年では経済活動の再開等によりプラス成長を予測

- 2022年1～3月期のエチレン換算内需は、1,057千トン（前年同期比▲9.0%）。巣ごもり需要の一巡や半導体不足を受け、耐久財向け樹脂の出荷が弱含み
 - 底堅い個人消費による消費財需要の伸びや、半導体不足の影響緩和による耐久財の需要逡増により、2022年通期は4,752千トン（同+2.5%、前回予想比▲0.2%）と緩慢なペースの回復になると予測
- 2022年1～3月期の輸出は、中韓での供給能力増強や定期修理による輸出玉減少の結果、476千トン（同▲22.4%）
 - 2022年通期は1,884千トン（同▲22.7%、前回予想比▲1.4%）を予測。定期修理集中による輸出余力減少や海外供給拡大による需給緩和に加え、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策による外需の落ち込みを織り込み

エチレン換算内需と汎用樹脂需要の推移（四半期）

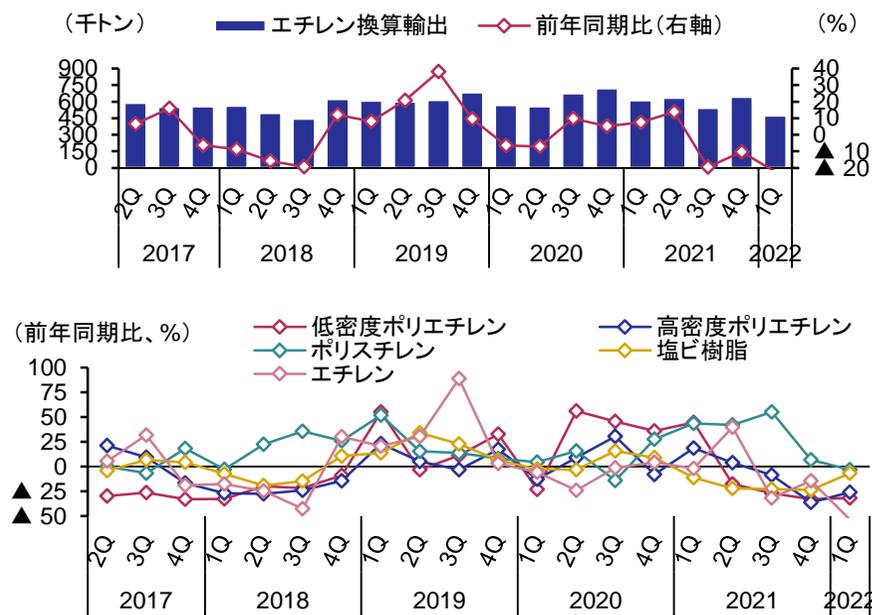
エチレン換算輸出と汎用樹脂等輸出量の推移（四半期）



（注1）エチレン換算内需＝エチレン生産＋エチレン換算輸入－エチレン換算輸出

（注2）汎用樹脂需要＝汎用樹脂国内出荷＋汎用樹脂輸入

（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成



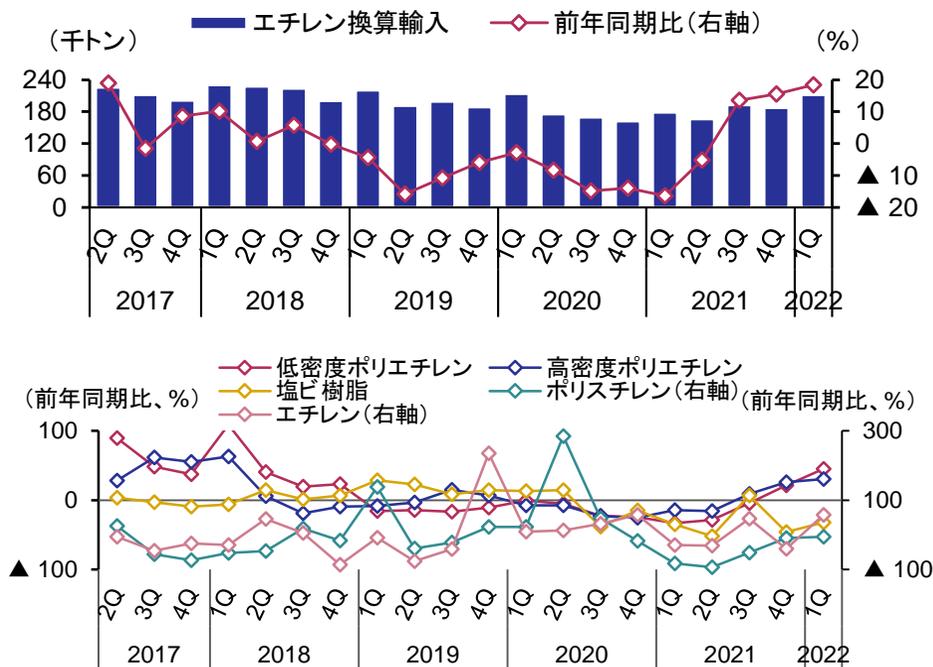
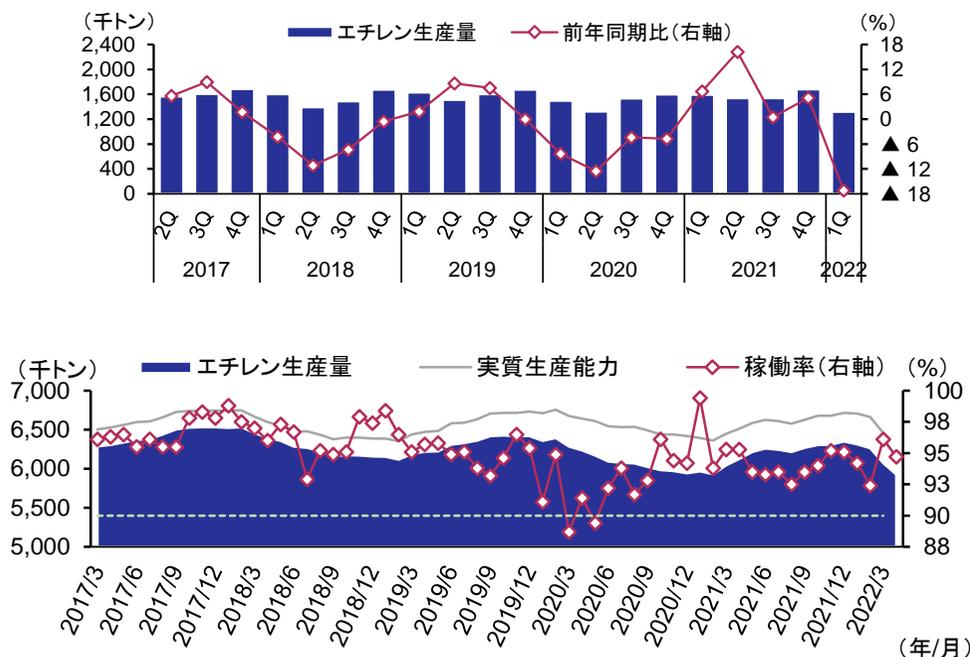
（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 定修集中等により1Q生産量は減少も、通年で高稼働は維持される見通し

- 2022年1～3月期のエチレン生産は、定期修理が3月に集中(国内12基中4基)した結果、1,319千トン(前年同期比 ▲17.1%)と減少。4月の稼働率は定期修理による実質生産能力の低下により、94.7%と高水準を維持
 - 定期修理の集中する年であるため、稼働率は90%超での推移を予測。ただし、2Q以降は定期修理集中のピーク経過や、中国の大型プラントの稼働開始による輸出減少に伴い、稼働率は90%前半に向けて下落する見込み
- 2022年1～3月期のエチレン換算輸入は、内需の回復と定期修理に伴う減産を見越した在庫の積み増しにより、212千トン(同+18.4%)へ増加

エチレン生産量(四半期)・稼働率推移(単月)

エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量推移(四半期)



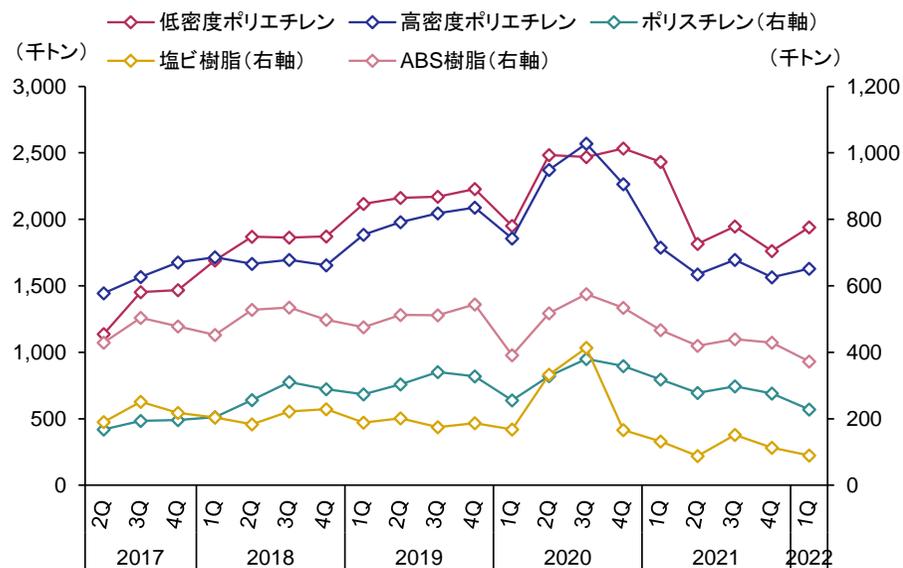
(注) 実質生産能力は生産量、稼働率より計算
 (出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の供給増は自国の輸入需要に加え、米国のアジア向け輸出量にも影響

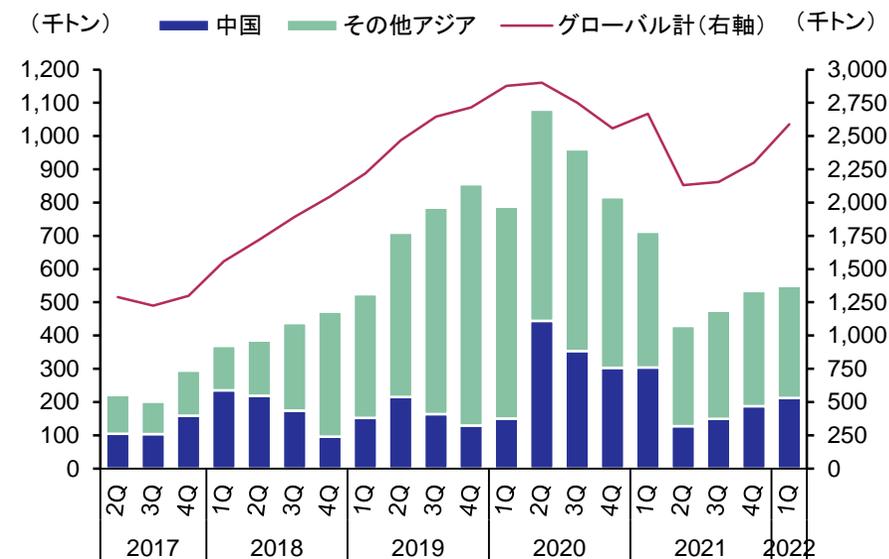
- 2022年1～3月期の中国の汎用樹脂輸入量は、4四半期連続で前年同期比減少(コロナ前の2019年1Q対比でも減少)で推移しており、現地の供給能力増加の影響が顕在化
 - 2022年も大型プラントの稼働が複数控えており、上海ロックダウン影響も相まって、輸入弱含みの継続を見込む
- 2022年1～3月期の米国産ポリエチレンの輸出は、2021年2月の寒波や8月のハリケーンによる減少から着実に回復
 - アジアにおける供給能力の増加に伴い、アジア市況は他地域に比べて弱含み。その結果、米国からのアジア向け輸出量の回復ペースは、その他地域向けに比べて力強さを欠く状況に

中国の汎用樹脂輸入量推移



(出所)重化学工業通信社資料より、みずほ銀行産業調査部作成

米国産ポリエチレンの輸出量推移



(注1)対象はHSコード ポリエチレン3901

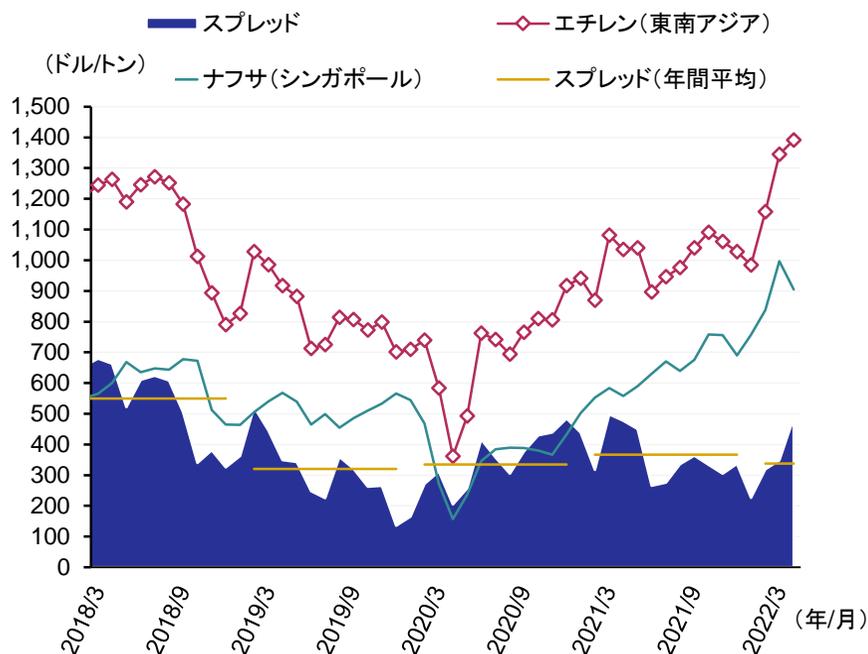
(注2)その他アジアはインド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、韓国、台湾、日本、香港

(出所)IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 4月は減産によりスプレッド堅持も、製品価格上値は重く、通年では軟調継続を予測

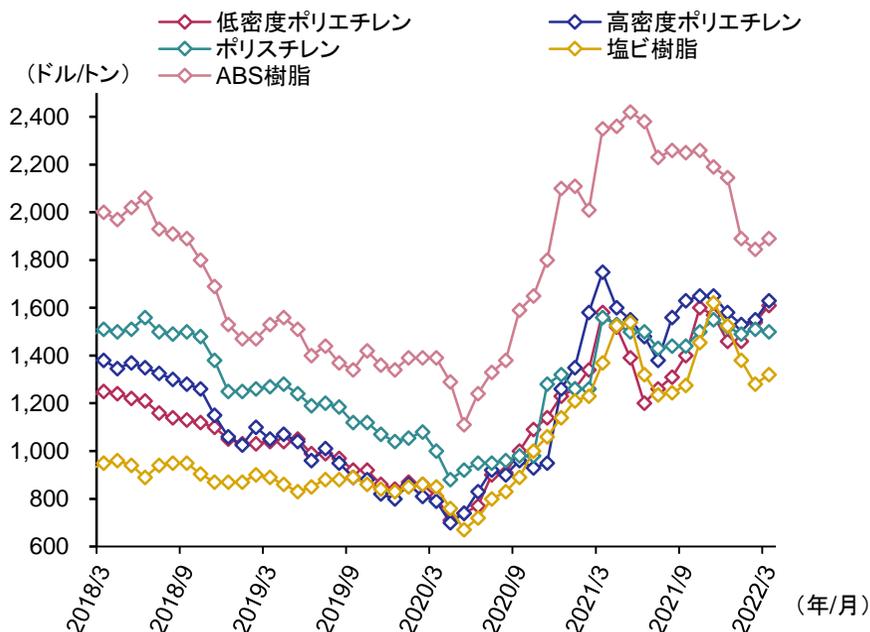
- 2022年4月のエチレン価格は1,391ドル/トン、対ナフサスプレッドは486ドル/トンへ拡大。ウクライナ情勢を背景とした原料価格上昇を受け、3月以降にアジアのナフサ分解炉で減産が行われた結果、一時的に需給がタイト化
 - ただし5月中旬時点のスプレッドは、中国のゼロコロナ政策の長期化による需要停滞等により、再び300ドルを切る水準へ。今後も中国でのプラント新增設が複數控えるため、製品価格上値は重く、市況は軟調に推移と予測
 - ウクライナ情勢により、当面は原料価格の高値圏推移が見込まれ、化学企業の収益を圧縮。一部の企業では従来のナフサ価格に加え、ユーティリティや副資材価格を加味した誘導品の値決め方式の導入に動いている状況

アジアのエチレンスプレッド



(出所)リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

アジアの汎用樹脂価格推移

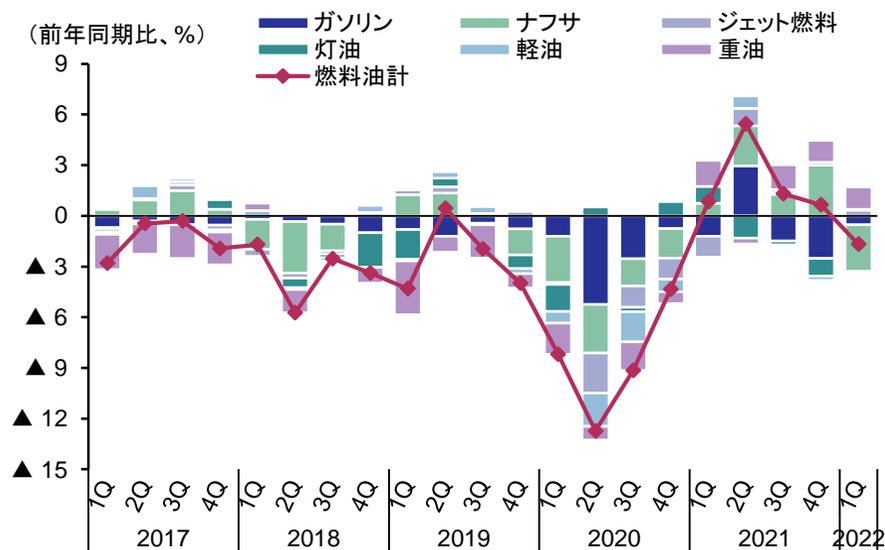


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 経済が持ち直す中、趨勢的要因により需要は減少する見通し

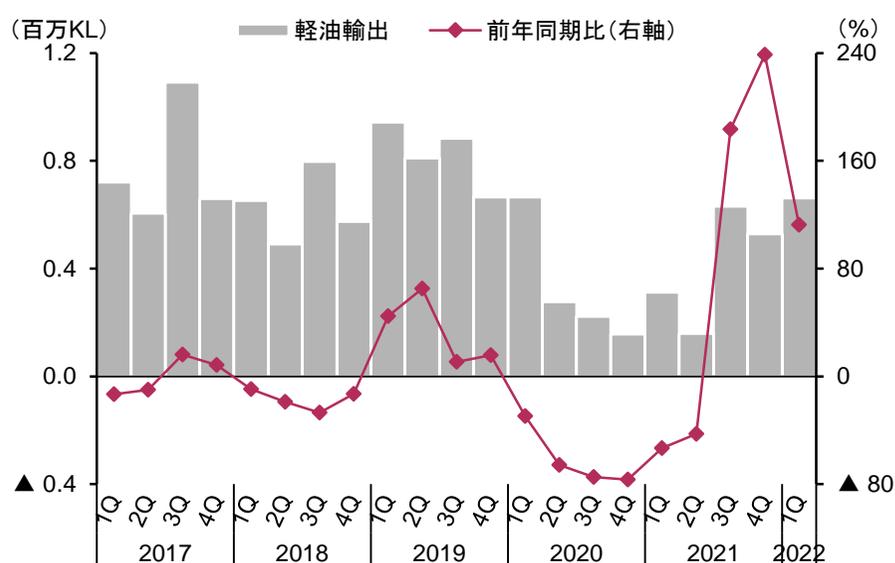
- 2022年1～3月期の内需は重油需要の回復が続くも、ナフサ需要の減少影響が大きく、前年同期比▲1.7%
 - 経済の持ち直しにより産業用燃料である重油の需要が増加。また、国内線旅客・貨物輸送量の増加によりジェット燃料需要も増加。ナフサ需要は化学プラント定期修理により減少
- 2022年の内需は前年比▲1.2%と予測
 - 2022年は2021年に引き続き経済が持ち直すものの、燃費改善等の趨勢的な要因により需要は下押し
- 輸出の主力である軽油の2022年1～3月期の輸出量は前年同期比+113%
 - 内需に合わせて生産し、余剰分を輸出する構造
 - 燃料油の生産量および輸出量は2020年の落ち込みから持ち直しつつあり、輸出量は前年同期比大幅増

国内燃料油需要の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移(四半期)

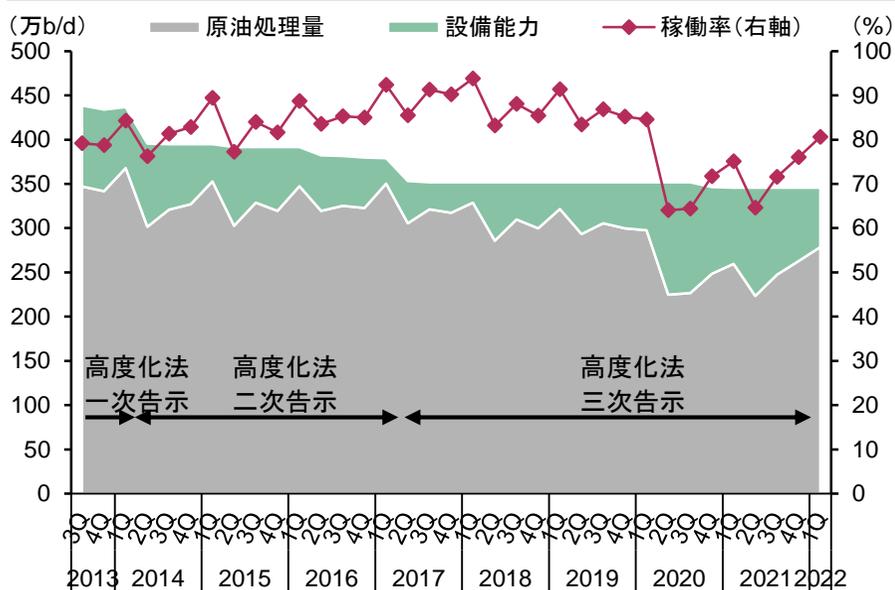


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 製油所稼働率は輸出の増加等により改善する見通し

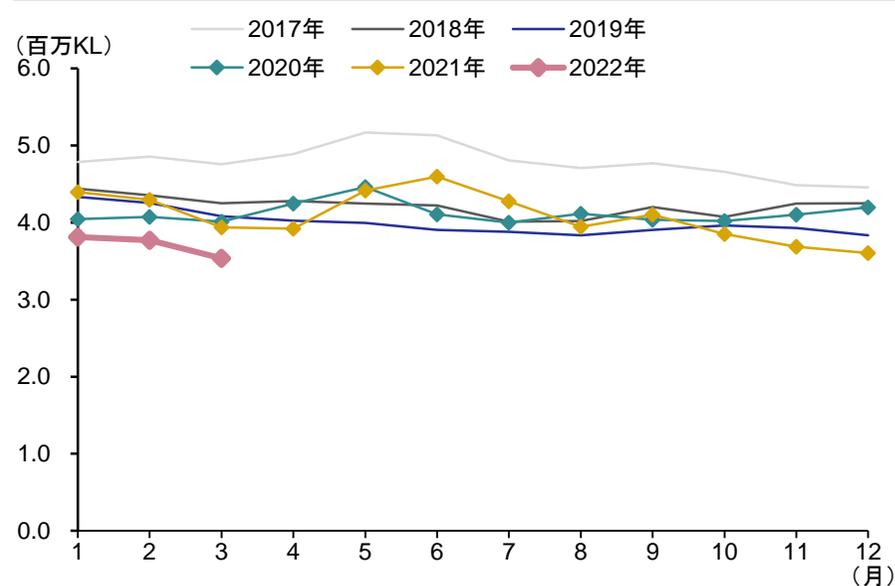
- 2022年1～3月期の国内製油所の稼働率は80.6%、前期比+4.6%Pt
 - 暖房需要の高まりにより内需が前期比増加、輸出量も増加し、稼働率は上昇
- 2022年の製油所稼働率は、輸出の回復や前期の製油所トラブル影響のはく落により2021年比改善する見通し
 - ロシア産原油の調達量は僅少であり、ウクライナ情勢を受けた供給制約の影響は些少と推察
- 2022年1～3月期の国内ガソリン在庫は過去実績以下の水準まで減少
 - 在庫水準は需要量に合わせて設定されており、需要の減少に伴い、在庫水準も減少
 - 価格上昇による需要落ち込みには留意が必要なものの、今後も国内の需給環境に合わせた生産が継続するため、国内ガソリン在庫に大幅な変動は発生しない見通し

国内製油所稼働率の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移(月次)

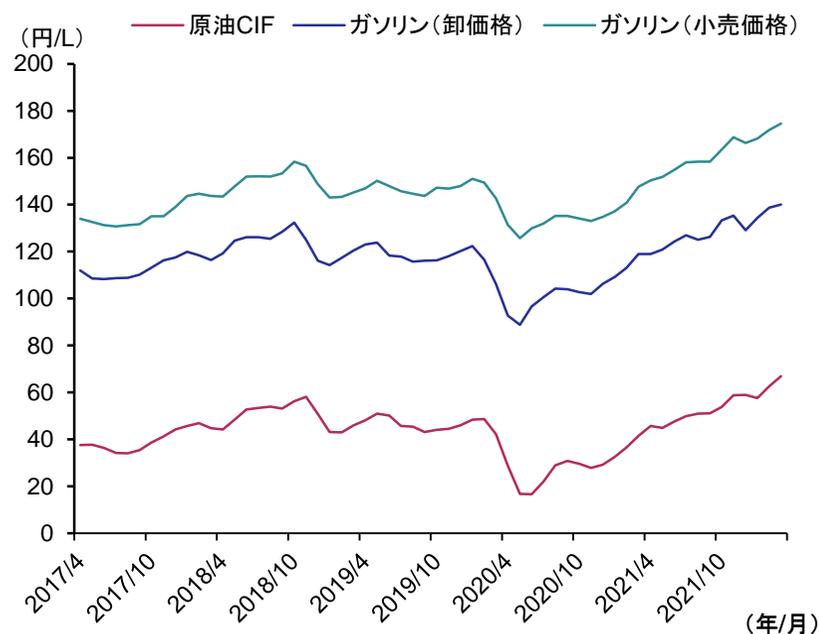


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 ガソリンの卸マージン・小売マージンともに安定して推移する見通し

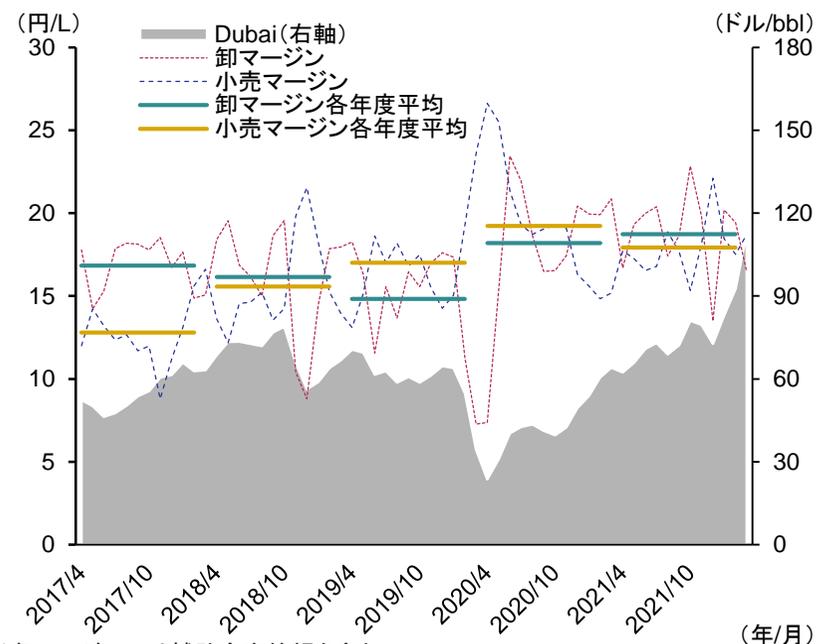
- 2022年1～3月期の全国平均ガソリン小売価格は171.5円/L(前期比+5.3円/L)、卸マージンは18.4円/L(同▲0.3円/L)、小売マージンは18.2円/L(同▲0.3円/L)
 - 需給バランスに合わせた生産調整により、卸・小売マージンは高い水準を維持
 - ウクライナ情勢を受けた原油価格高騰によりガソリン価格は上昇。2022年1月から政府による燃料油への補助金支給が開始。支給額は増額され、3月以降最大25円/L、4月末以降最大35円/L(超える場合は1/2の額)。補給金の支給により小売価格は抑制
- 今後も需要に合わせた生産により、需給は均衡し、卸・小売マージンは安定して推移する見込み

ガソリン価格及び原油CIF価格の推移(月次)



(出所)資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売マージンの推移(月次)



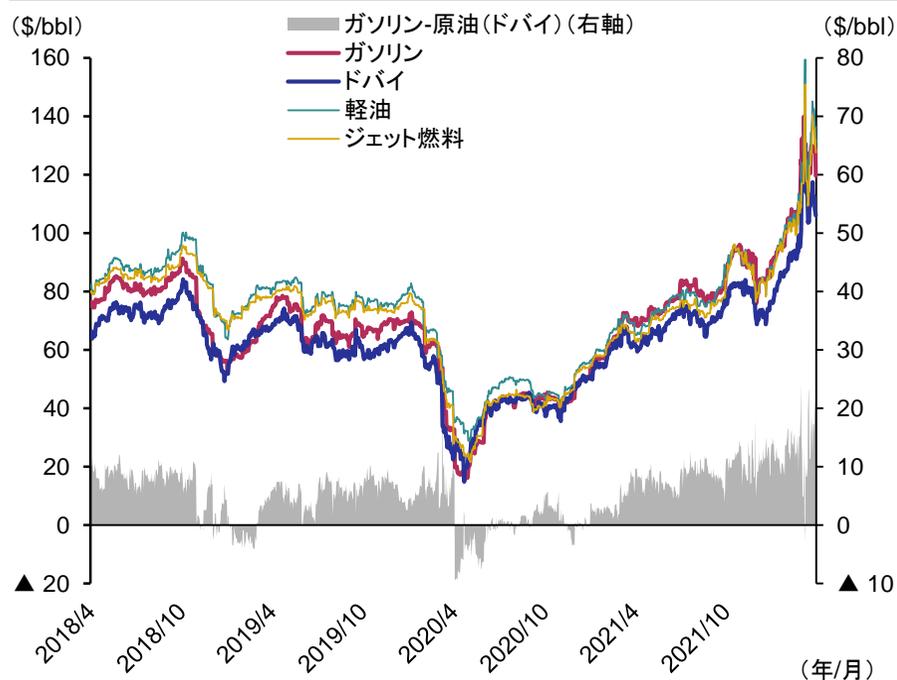
(注)卸マージンには補助金支給額を含む

(出所)資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 需給の引き締まりを受け、市況は足下良好

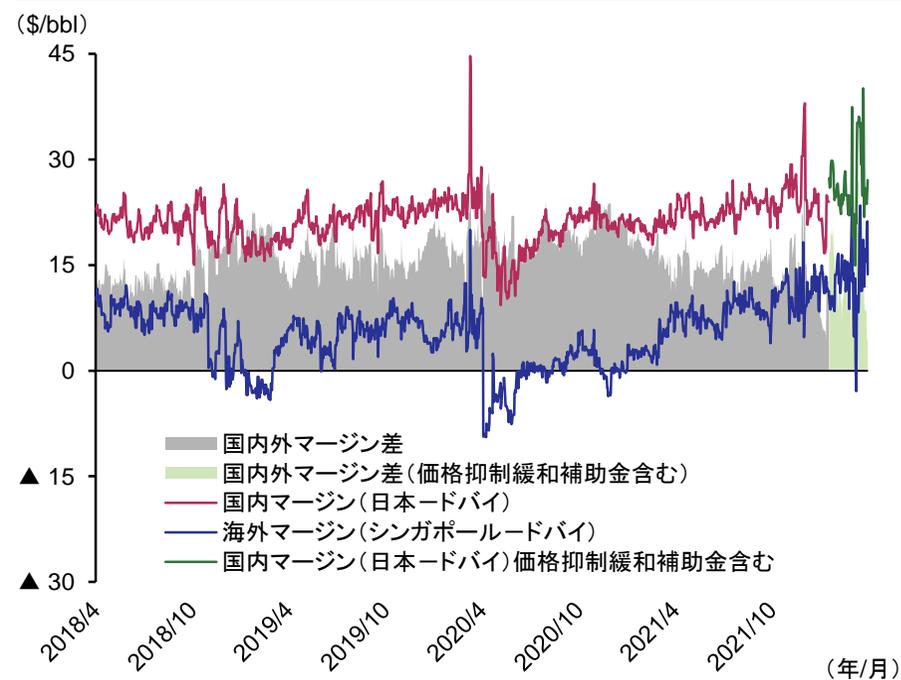
- 足下では、環境への配慮の観点から輸出割り当て削減を行っている中国からの輸出量減少等でアジアの需給が引き締まっているため、シンガポール市場のガソリンマージンは良好な水準が続く
- 他方、依然として国内ガソリンマージンの方がシンガポール市場におけるガソリンマージンよりも高水準
 - 国内において2022年1月以降、燃料油価格激変緩和策が取られており、小売価格が抑制されているが、補助金を考慮すると引き続き国内マージンは高水準

シンガポール市場における製品価格の推移(日次)



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内外のガソリンマージン差(日次)



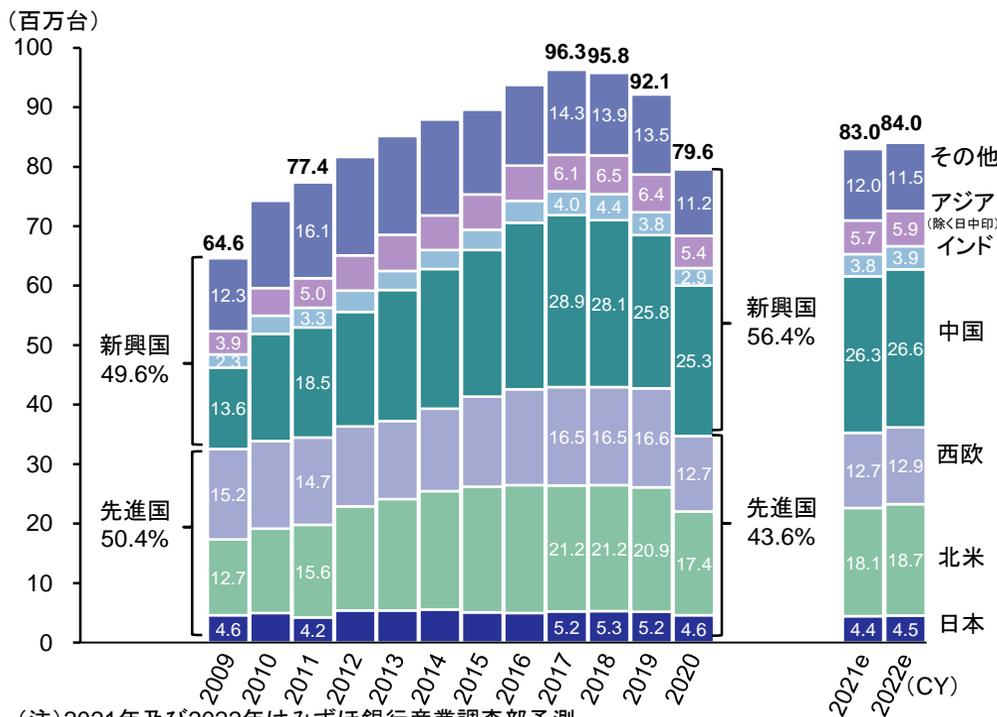
(出所) TOCOM等より、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】2022年は微増見込むも需給両面で不確実性高まる

- 2021年のグローバル新車販売台数は、83.0百万台(前年比+4.3%)と小幅な回復を予測
- 2022年は84.0百万台(前年比+1.2%)と微増を見込むものの、半導体不足の継続に加え、ウクライナ情勢や中国ゼロコロナ政策など需給両面で不確実性が高まり、新車販売台数の下振れも懸念される状況
 - 対ロシア経済制裁の長期化によるエネルギー価格の高騰を背景とした景気減速や、上海ロックダウン長期化に伴うサプライチェーンへの影響と中国新車販売の一時的な低迷などが下押し要因に

世界自動車販売台数推移

主要国・地域別自動車販売台数推移



(百万台)	CY 2019	CY 2020	CY 2021e	前年比(%)	CY 2022e	前年比(%)
日本	5.20	4.60	4.45	▲3.3	4.52	+1.6
米国	17.58	14.86	15.40	+3.6	15.87	+3.1
西欧5カ国	13.22	9.92	9.84	▲0.8	10.03	+2.0
中国	25.77	25.31	26.28	+3.8	26.56	+1.1
インド	3.82	2.94	3.76	+27.9	3.88	+3.2
ASEAN 5	3.32	2.36	2.70	+14.4	2.94	+8.8
北米	18.1	18.7	18.7			
西欧	12.7	12.9	12.9			
中国	26.3	26.6	26.6			
インド	3.8	3.9	3.9			
アジア (除く日中印)	5.7	5.9	5.9			
その他	12.0	11.5	11.5			
新興国	41.1	38.7	38.7			56.4%
先進国	41.9	45.3	44.4			43.6%
2021e	83.0					
2022e	84.0					

(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 西欧5カ国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国。ASEAN 5はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム

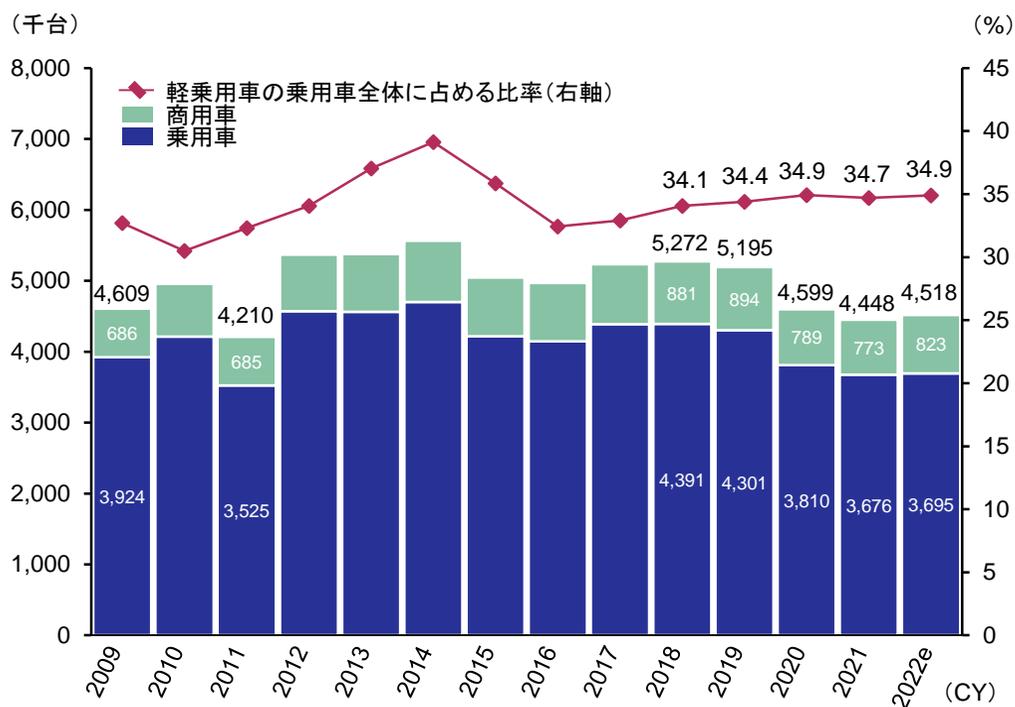
(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】2022年は供給制約大きく、小幅上昇にとどまる

- 2021年の国内新車販売台数は、4,448千台（前年比▲3.3%）と3年連続で前年比減少
- 2022年は4,518千台（前年比+1.6%）と小幅な上昇にとどまる見通し
 - 半導体不足の影響は前年より緩和しつつも当面継続し、さらに上海ロックダウンに伴うサプライチェーンへの影響が加わるなど供給制約が大きく、急速な回復は見込めず
 - エネルギー価格高騰などが内需縮小に繋がれば、新車販売がさらに下押しされる懸念も

国内自動車販売台数推移



(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

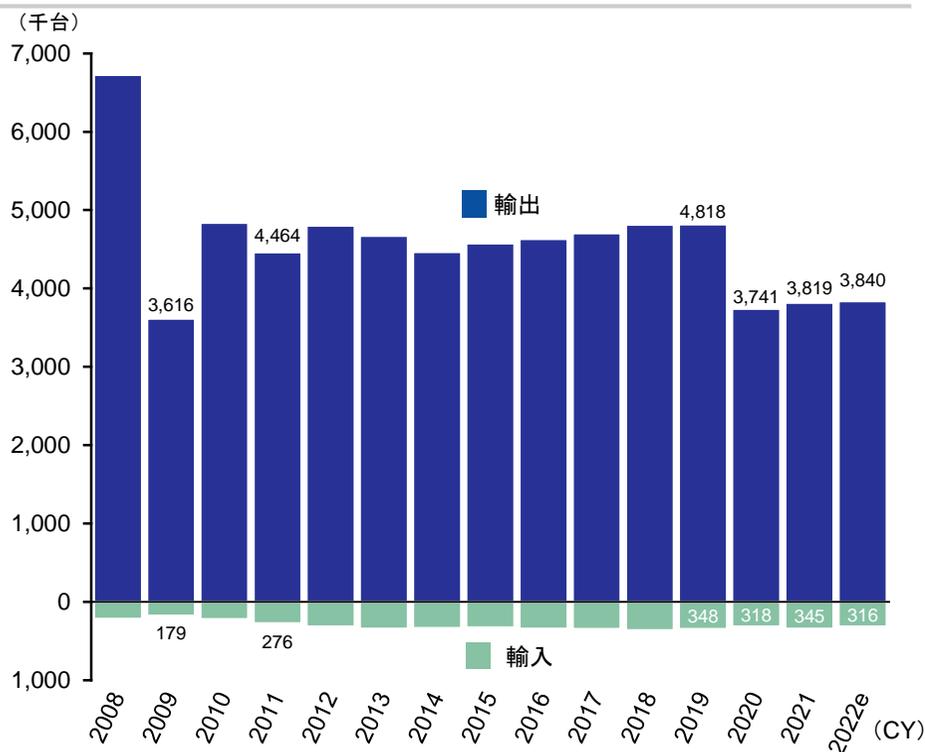
車種別 国内自動車販売台数実績(四半期別)

年	四半期	販売台数 (千台)				前年同期比 (%)
		乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	
2019年	1～3月	836	440	252	1,528	▲0.8
	4～6月	660	349	216	1,225	+2.8
	7～9月	760	395	241	1,396	+8.1
	10～12月	565	295	186	1,046	▲16.2
2020年	1～3月	748	401	223	1,372	▲10.2
	4～6月	451	227	159	836	▲31.8
	7～9月	629	363	201	1,192	▲14.6
	10～12月	651	341	206	1,198	+14.5
2021年	1～3月	764	432	233	1,430	+4.2
	4～6月	547	300	188	1,035	+23.8
	7～9月	558	272	185	1,016	▲14.8
	10～12月	531	272	166	968	▲19.2
2022年	1～3月	651	337	209	1,197	▲16.3

【輸出入・国内生産】 2022年国内生産は供給制約大きく前年同水準

- 2021年の輸出は、世界新車販売の回復遅れと半導体不足により、3,819千台（前年比+2.1%）と小幅増加にとどまる
 - 2022年は半導体不足や上海ロックダウンなど供給制約が大きく、3,840千台（前年比+0.5%）と微増にとどまる
- 2021年の国内生産は、半導体不足の影響が大きく、7,847千台（前年比▲2.7%）と3年連続で前年比減少
 - 2022年は半導体不足の影響継続に加え、上海ロックダウンに伴うサプライチェーンへの影響が広がるなど供給制約が大きく、挽回生産が進まず前年比ほぼ横ばいとなる見通し

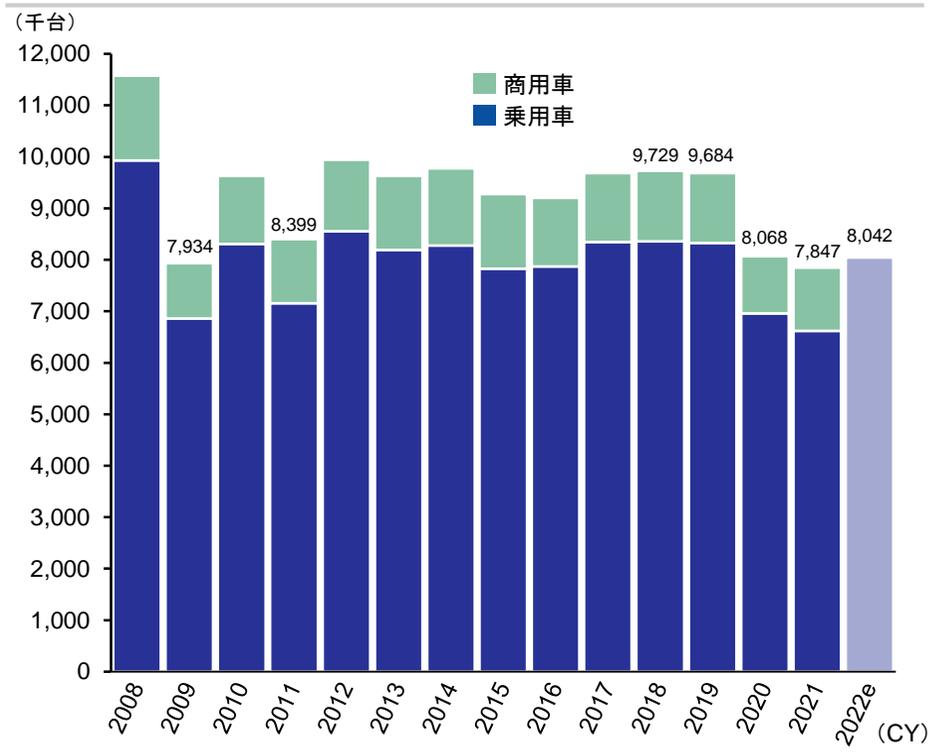
国内自動車輸出・輸入台数推移



(注) 2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内自動車生産台数推移



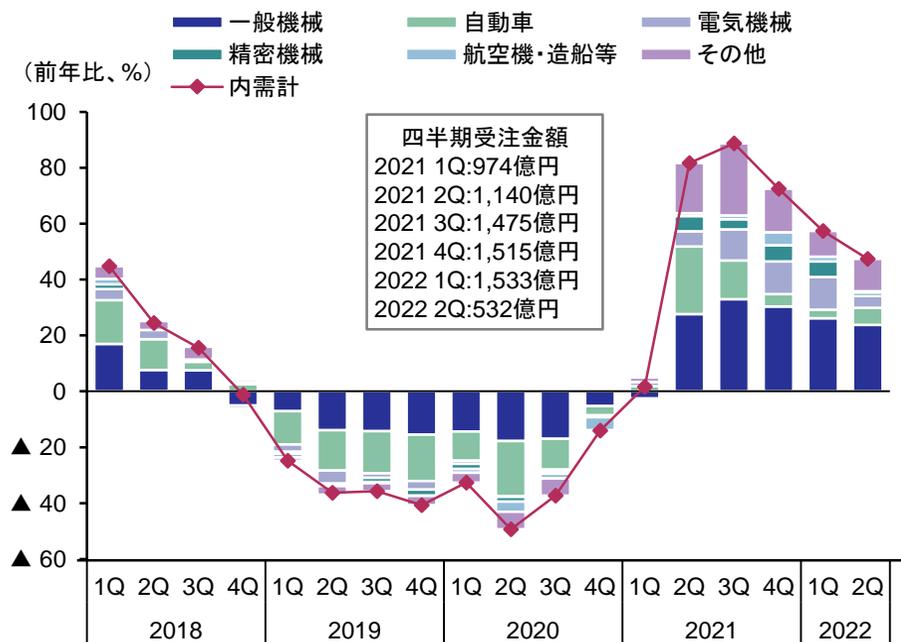
(注) 2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2022年は部材調達難による供給制約が足かせとなり前年比微増の見通し

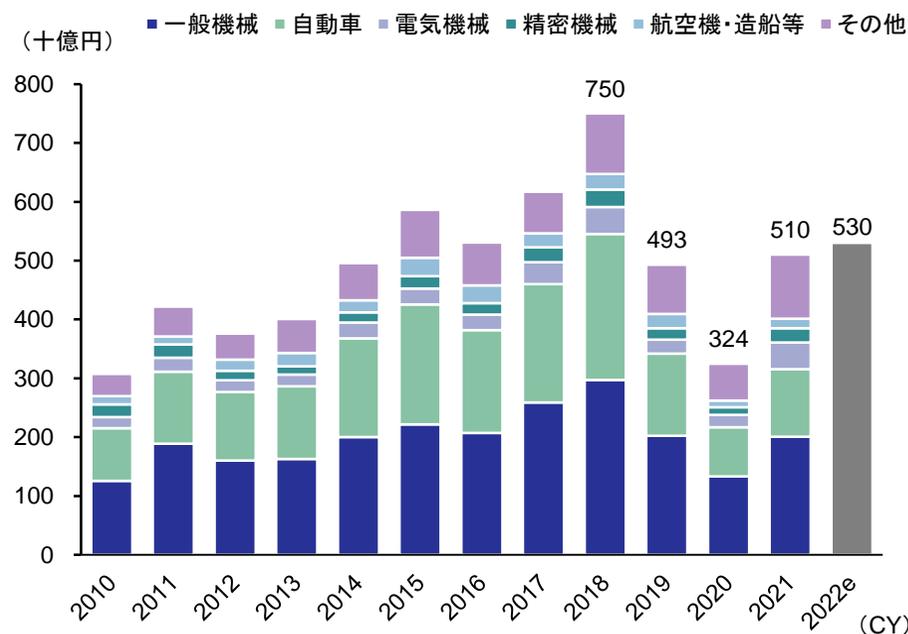
- 2022年1~4月の日本企業の国内受注額は、2,064 億円(前年同期比+54.7%)に増加
 - 半導体製造装置や産業機械向けを中心に幅広いユーザー産業において受注は増加
- 2022年は5,300億円(前年比+3.9%)と前年比微増を予想
 - 足下では幅広い業種で高水準の受注が継続しているが、部材調達難の影響により納期は長期化。今後さらに納期が長期化する場合、ユーザー企業の発注見送りや工作機械メーカーによる選別受注が発生する可能性があることから、年後半にかけ受注の増加幅は縮小していく見通し

内需業種別受注額の推移(業種別寄与度)



(注) 2022年2Qのみ4月単月の数値
 (出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

内需業種別受注額の推移

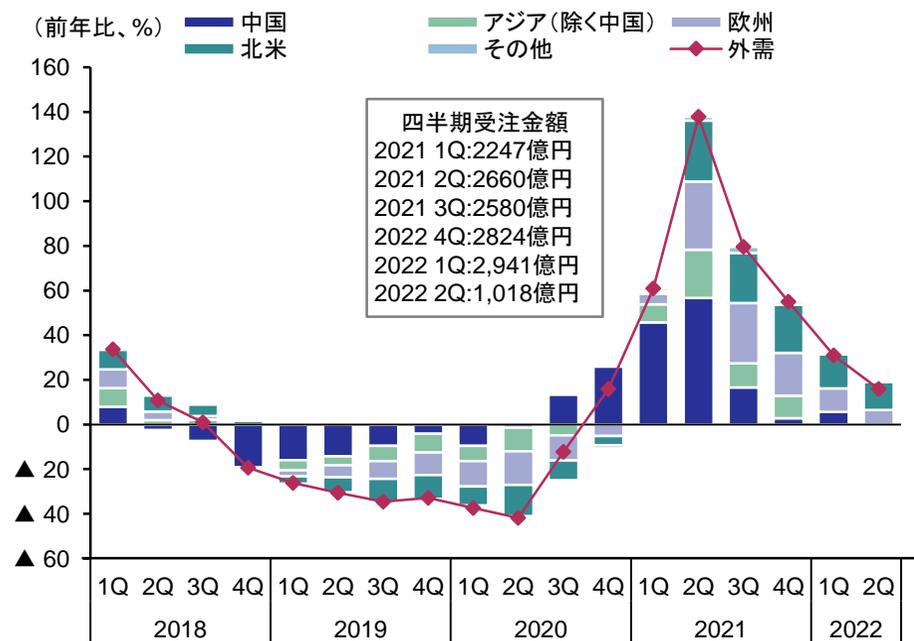


(注) 2022年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) 日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【外需】2022年は部材調達難による供給制約が原因で前年並みの見通し

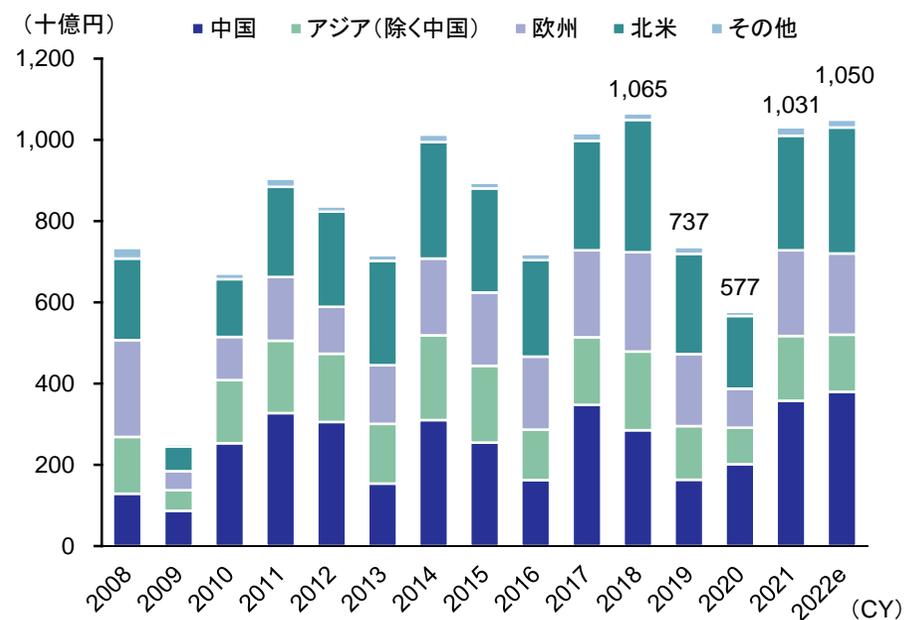
- 2022年1~4月の日本企業の海外受注額は、3,967億円(前年同期比+26.9%)と増加
 - 中国・北米・欧州の各主要市場において増加幅は落ち着きつつあるが、高水準の受注が継続
- 2022年は1兆500億円(前年比+1.8%)を予測
 - 中国では自動化関連やEV関連、北米ではインフラ関連や半導体関連等、ユーザーの設備投資意欲は旺盛だが、部材調達難の影響により納期は長期化。今後更なる納期長期化により受注の増加ペースが失速する可能性があり、2022年通年の受注は2021年並みの着地となる見通し

外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



(注) 2022年2Qのみ4月単月の数値
(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移

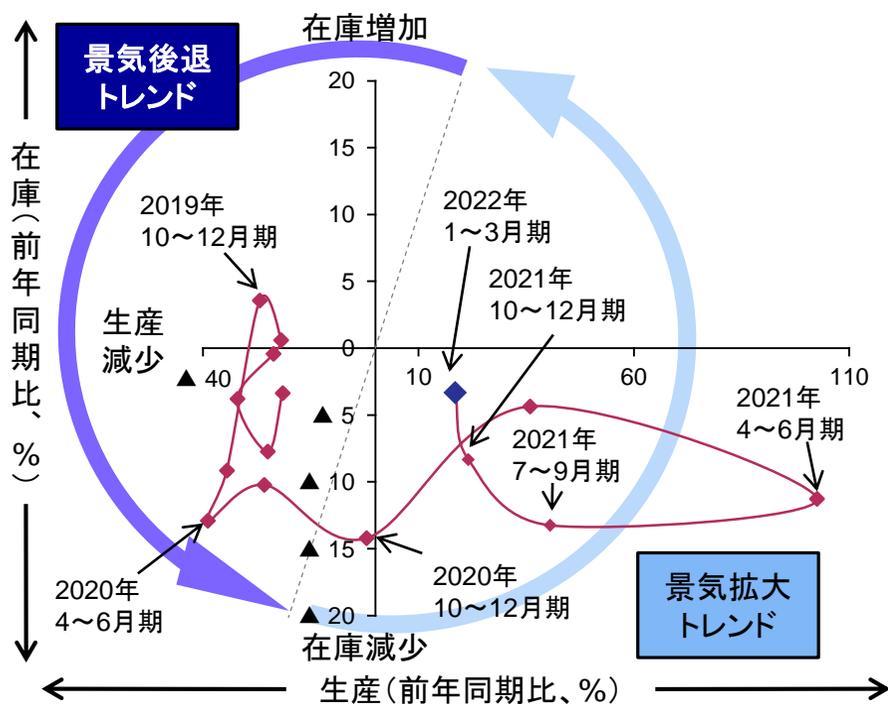


(注) 2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【在庫、価格】 部材調達難の影響により、今後は生産減少・単価上昇の可能性あり

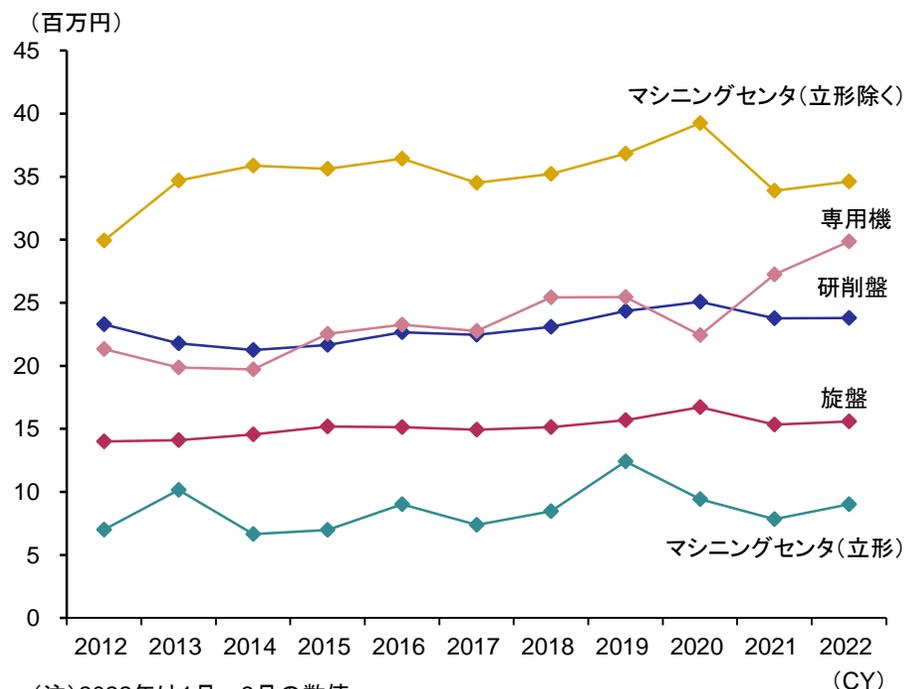
- 2022年1～3月期の生産は前年同期比+18.5%、在庫は同▲3.3%で推移
 - 好調な受注を背景に、足下では生産は高い水準を維持しており、在庫の減少幅は縮小
 - 半導体をはじめとする部材調達難の影響により、今後は生産が減少に転じる可能性あり
- 販売価格は、専用機以外の機種は前年と同水準で推移しているが、部材調達難の影響継続により今後さらに工作機械の納期が長期化する場合、供給が需要に追い付かないことで上昇する可能性あり

工作機械在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移



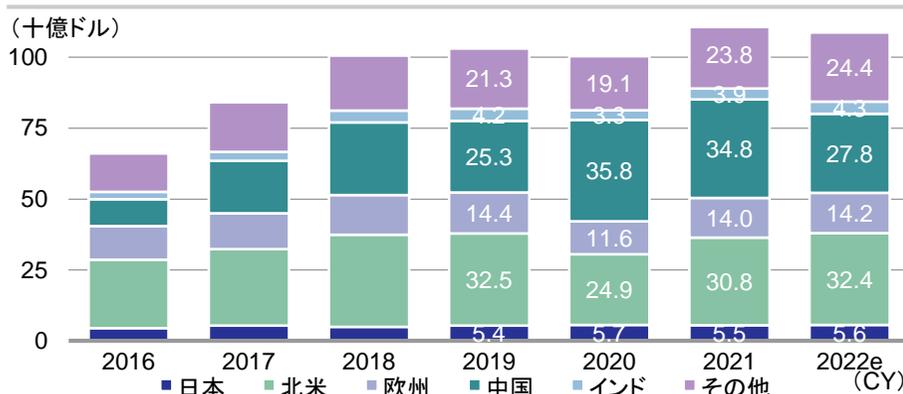
(注) 2022年は1月～3月の数値

(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2022年は中国の需要減少等により前年比マイナスを見込む

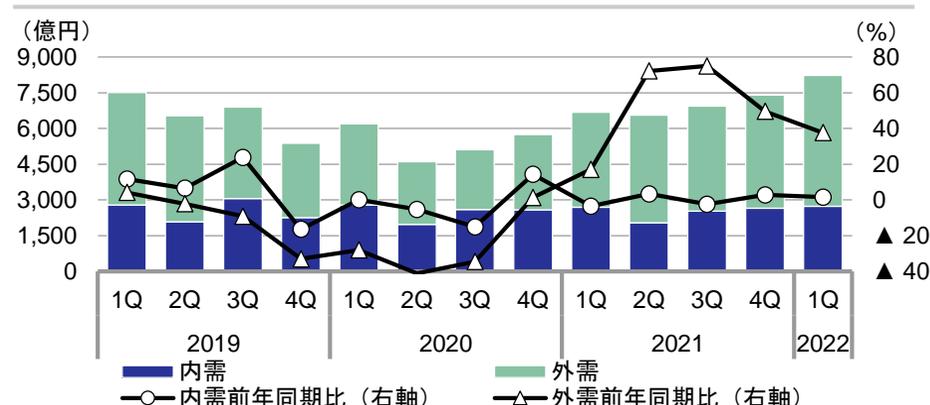
- 2021年のグローバル需要は新型コロナウイルス影響からの回復に伴い増加(前年比+12.4%)
 - 欧米は需要大幅回復するも2019年水準にまでは至らず、中国は2020年以降好調だったが2021年後半に工事量の減少や不動産開発大手の経営危機問題の影響から需要が大幅減少したことで通年では微減で着地
- 2022年のグローバル需要は、北米・欧州等は底堅い成長が期待されるも中国の需要減の影響が大きく、前年比▲2.1%を見込む
 - 中国は不動産やインフラへの投資停滞等により減少の見込み。2022年11月の党大会を見据えたインフラ投資拡大や2023年1月の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要が想定されるが需要減少分を補うまでには至らないと予測
 - 国内は物流の停滞等で販売に一部影響が出るものの、需要は底堅く推移すると見込む
 - ロシアの市場規模は世界全体の3~4%(台数ベース)であり、ウクライナ情勢による直接的な影響は限定的とみられる一方、欧州での需要減退や資源価格上昇を通じたグローバルベースでの鉱山機械需要の拡大が想定される

建設機械販売額推移(世界・年次)



(注1) 2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー
 (出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械出荷額推移(日本・四半期)

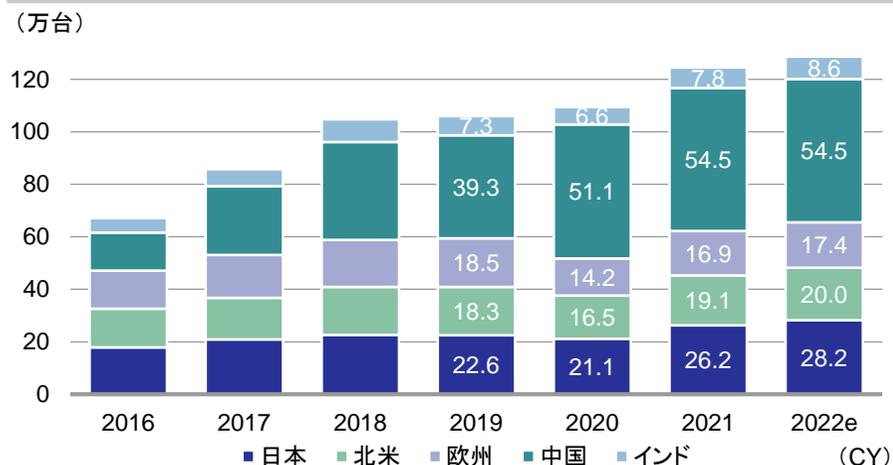


(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品
 (出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2022年は欧米等の需要拡大を背景に生産台数増加を見込む

- 2021年のグローバル生産は、中国における強気な生産と欧米における新型コロナウイルス影響からの需要回復に伴い増加(前年比+13.8%)
 - 国内生産は、北米向けなど外需の回復により増加(前年比+7.3%)
- 2022年のグローバル生産は、中国を除く主要エリアの需要拡大により増加を予測(前年比+3.3%)
 - 中国は、内需減少が想定されるものの、アジア向けを中心に輸出が拡大すると想定し横ばいを見込む
 - 国内生産は、引き続き外需拡大による増加を見込む。尚、ロシア向け輸出は輸出全体の2~3%であり、国内生産への直接的な影響は限定的と考えられる

建設機械生産台数推移(世界・年次)

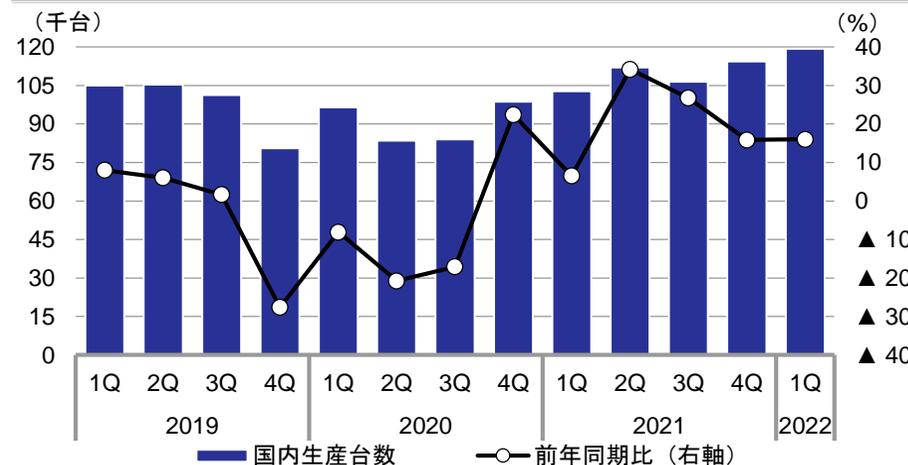


(注1) 2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキップステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)



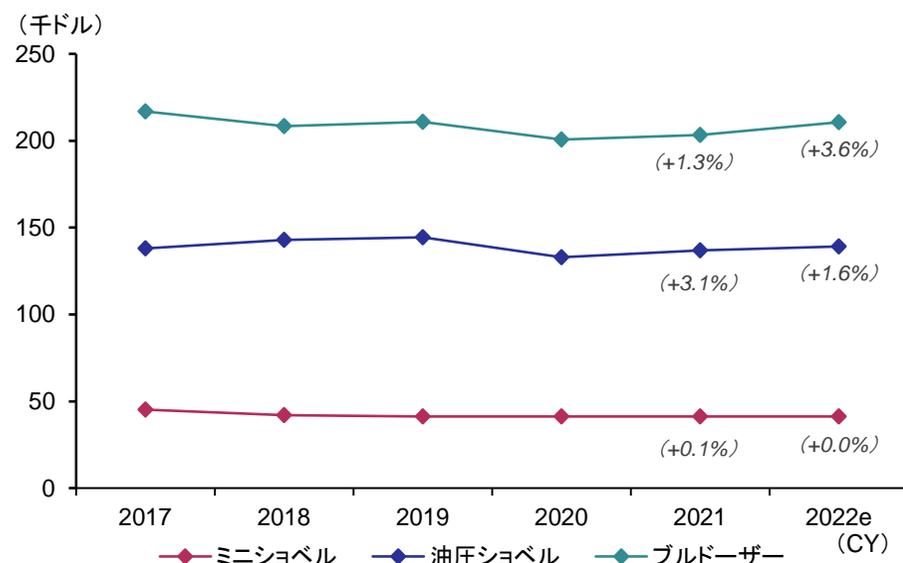
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 2022年は中大型機種を中心に価格上昇を見込む

- 2021年は建機需要回復に伴い販売価格は上昇
- 2022年は中国の需要減少や小型機種を中心とした競争激化が想定されるものの、中国を除く主要エリアでの需要拡大や鋼材価格上昇分の価格転嫁が進むことにより価格上昇を見込む
 - 日系大手メーカーは鋼材価格および物流費の上昇を背景に2022年から順次値上げを実施(コマツ:1月から平均10%、日立建機:4月から平均5~10%の値上げ)

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)

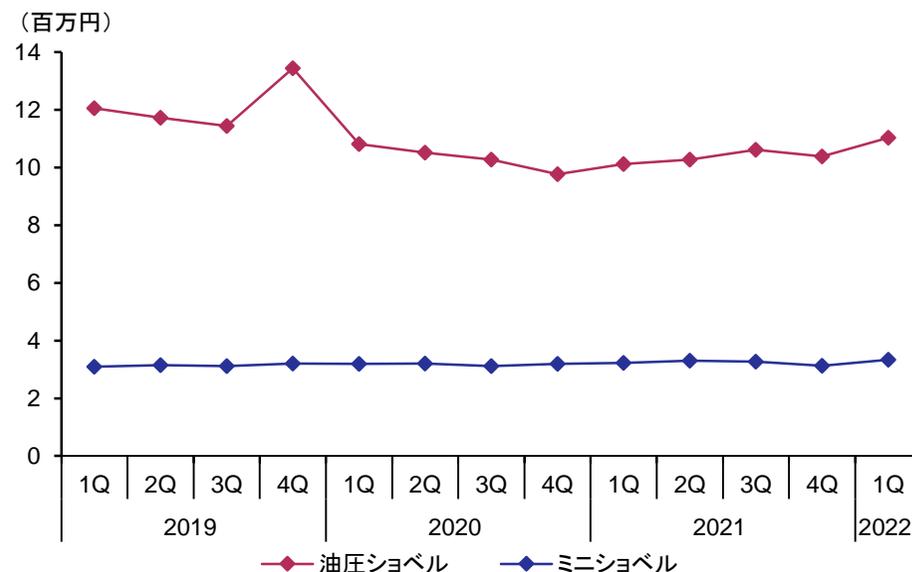


(注1) 2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) カッコ内は前年比伸び率

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)

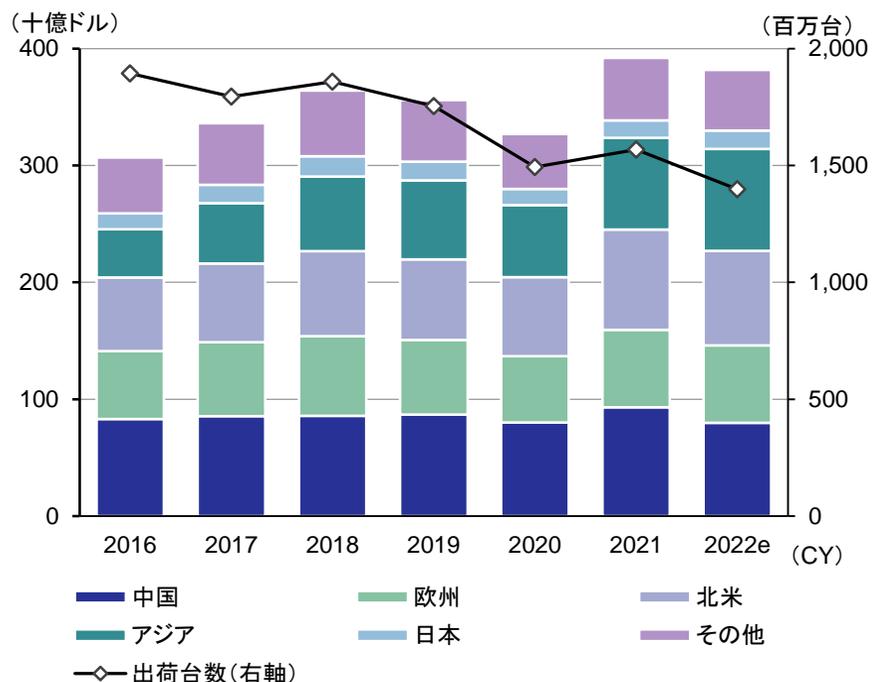


(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 2022年は需要と供給双方がマイナス影響を受け市場縮小に転じる

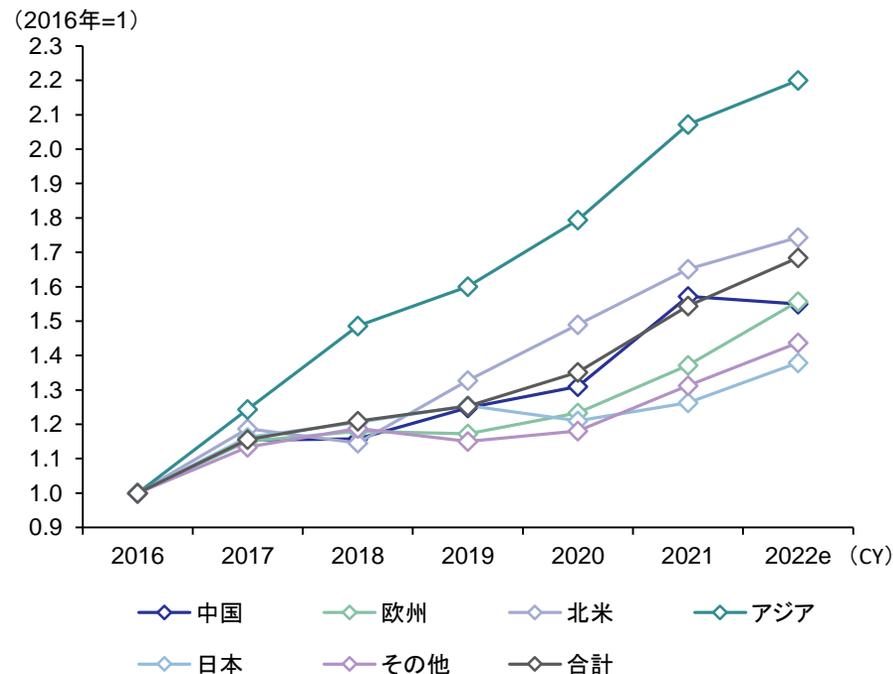
- 2021年の出荷額は3,922億ドル(前年比+20.0%)と、新型コロナウイルス影響の反動から通年で大きく増加
- 2022年の出荷額は3,817億ドル(前年比▲2.7%)と、市場縮小に転じると見込む
 - 5G等高機能化に加え、部品・半導体不足と物流の混乱が単価を押し上げる要因となる
 - インフレ等のマクロ環境を要因とするグローバルでの消費者マインド悪化が需要を下押しし、上海等中国生産拠点のロックダウンにより供給が制約を受け、出荷台数が前年比で大きく減少すると予測

世界携帯電話市場規模推移(出荷額)



(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)



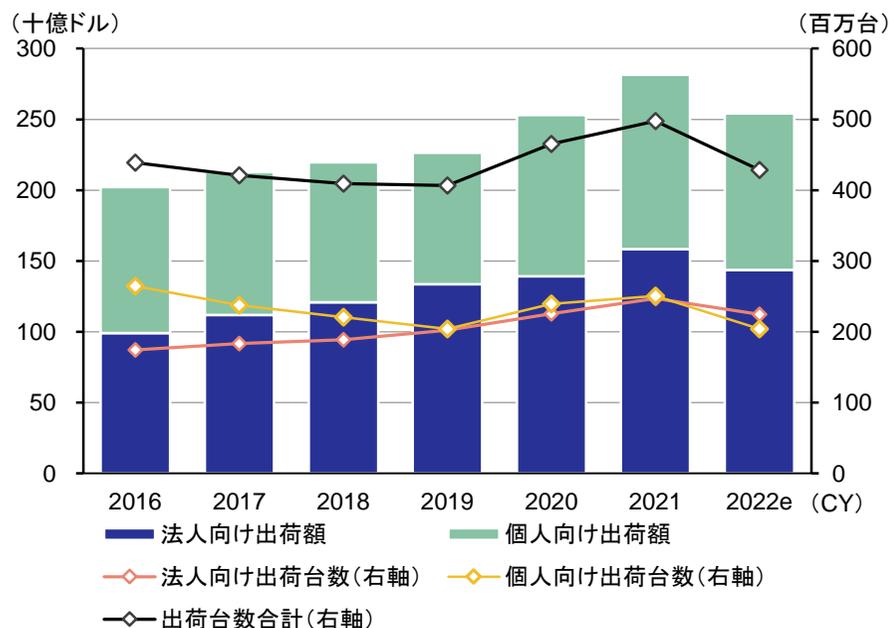
(注1)2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2)グラフは、2016年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】 2022年はコロナ前対比で高水準も出荷台数減を要因に市場縮小

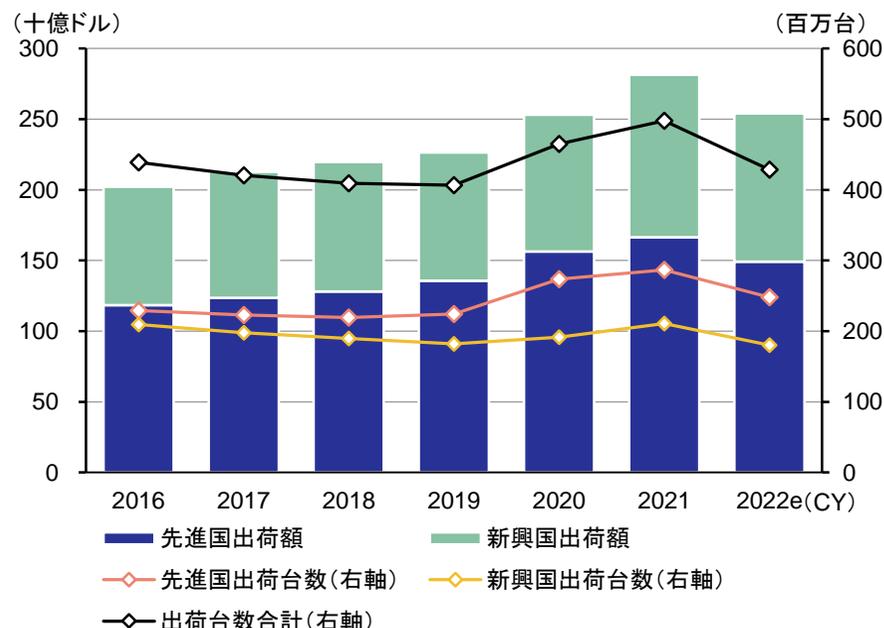
- 2021年の出荷額は2,814億ドル(前年比+11.2%)と、10%超の高い伸びが継続
 - リモートワークや遠隔授業の定着で特需が継続。部品コスト増による単価上昇影響もあり、前年比プラスを継続
- 2022年の出荷額は2,541億ドル(前年比▲9.7%)と前年比マイナスを予想
 - 高機能化に加え、部品・半導体不足と物流の混乱が単価を押し上げる要因となる
 - 出荷台数は、オフィス回帰が法人需要を下支えするものの、消費者マインドの悪化が個人需要を下押しし、上海等中国生産拠点のロックダウンにより供給も大きく制約を受けることで、前年比で大幅な減少を見込む

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移

(ご参考)世界PC・タブレット地域別市場規模推移



(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

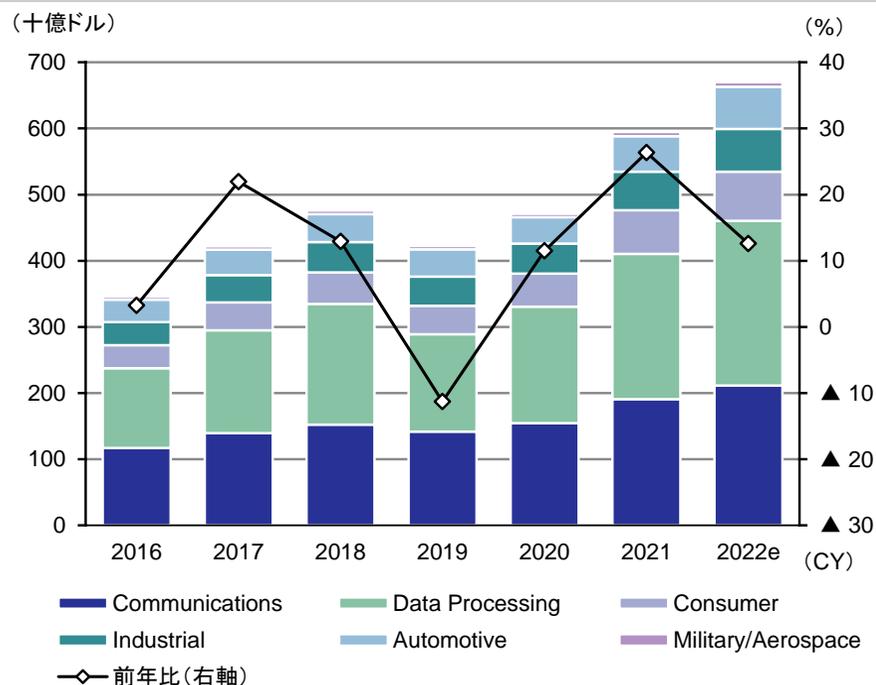


(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 世界経済減速が懸念される中、在庫確保の動きにより需給ひっ迫継続

- 2021年の出荷額は5,950億ドル(前年比+26.3%)と、2017年(同+21.9%)を上回る大幅な伸びとなった
 - 新型コロナウイルス感染拡大による在宅勤務・巣ごもり需要や、在庫確保を狙った顧客側の発注増等が背景
- 2022年の出荷額は6,700億ドル(前年比+12.6%)と、全分野での成長が継続、過去最高を更新すると予想
 - 2020年以降の設備投資が供給力に寄与する一方、供給を上回る需要のため、供給不足や長納期化が継続
 - 2021年後半から、需給ひっ迫による単価上昇が売上高を押し上げており、その構図は変わらないと予想
 - 完成品市場に陰りが見えるものの、顧客側が有事対策として半導体在庫確保に尽力する姿勢は不変と推察

世界半導体市場規模推移(出荷額)



(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

分類	主要なアプリケーション	2016-2020 CAGR	2021 前年比	2022e 前年比
Communications	携帯電話、基地局、LAN、モデム、ルーター	+7.2%	+23.6%	+11.0%
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+10.0%	+24.6%	+13.4%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機、ウェアラブル機器等	+9.3%	+33.0%	+11.6%
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等	+7.0%	+27.5%	+11.8%
Automotive	自動車	+3.9%	+34.9%	+18.4%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー、ミサイル、宇宙船関連システム等	+2.6%	+30.0%	+5.6%
Total Semicon		+8.0%	+26.3%	+12.6%

(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測

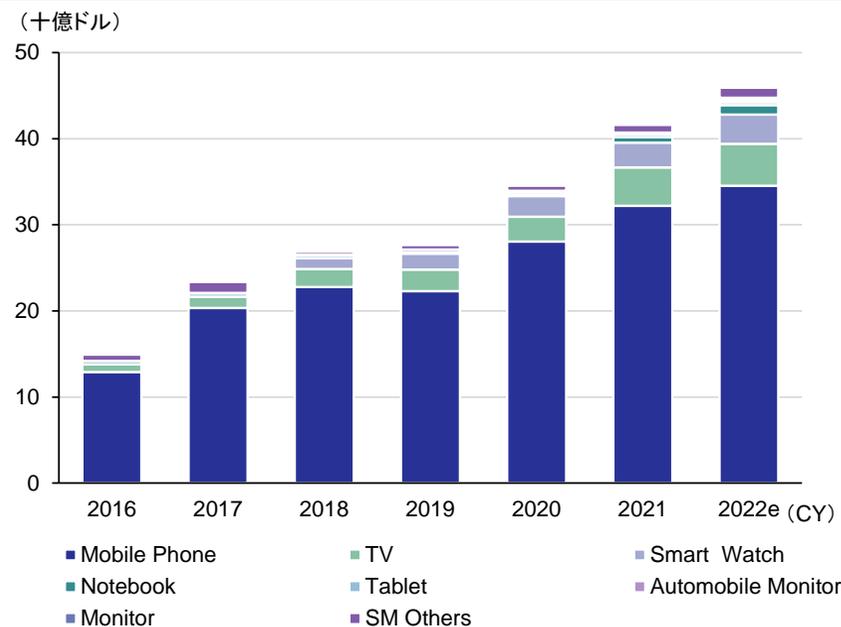
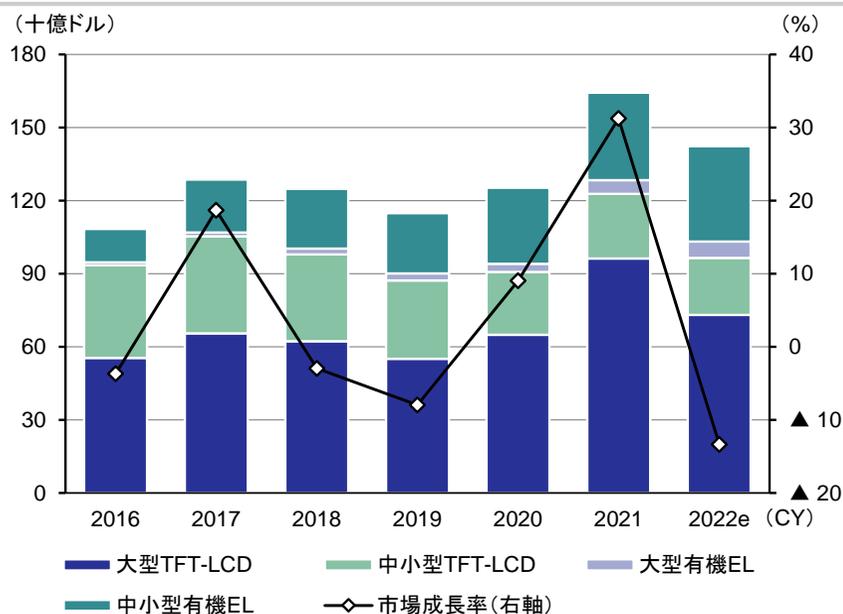
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 LCDの数量減・単価下落をOLEDが補うも、2022年は規模縮小

- 2021年の出荷額は1,643億ドル(前年比+31.2%)と、大幅に増加
 - 完成品需要の急増、LCD用半導体不足等による供給制約を受けたLCD単価上昇やスマホのOLED採用加速等を受け、通年では大幅に規模を拡大したものの、年後半は特需一巡による需給悪化から出荷額が急減
- 2022年の出荷額は1,424億ドル(前年比▲13.4%)と、減少すると予想。OLEDは好調も、LCDの縮小分を補いきれず
 - 【LCD】車載向けモニターを除くほぼ全ての製品で数量と単価が下落し、前年比では市場規模が縮小する見込み
 - 【OLED】スマホ、ノートブックPC、タブレットなどのOLED採用が加速し、出荷数量増加による市場規模拡大を予想
 - 需要減による供給過多、インフレによる消費者マインドの悪化を受け、ディスプレイ市場全体では規模縮小を予想

世界主要FPD市場規模推移(出荷額)

世界OLED市場規模推移(出荷額)



(注1) 2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

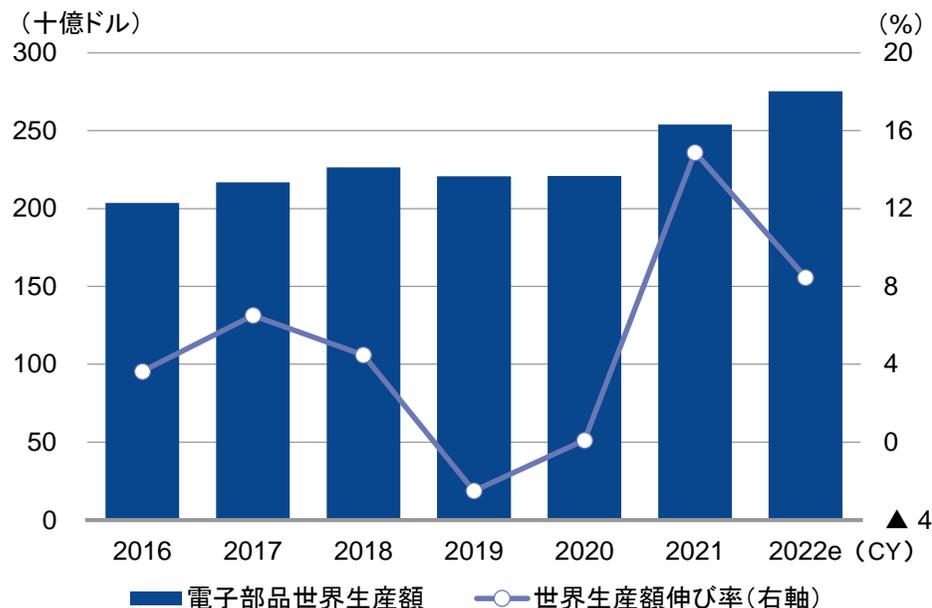
(注) 2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 顧客側の在庫積み増し継続により、2022年は高成長を維持

- 2021年の生産額は2,539億ドル(前年比+14.9%)と、3年ぶりかつ大幅なプラス成長に
 - 自動車業界の生産回復、顧客側の在庫積み増しが寄与。年後半は前倒し発注・在庫積み増し一巡で伸び率低下
- 2022年の生産額は2,754億ドル(前年比+8.5%)と、高い成長率を維持すると予測
 - 自動車や携帯電話等の完成品出荷台数に下押し圧力がかかる環境下であるものの、顧客側では複線での生産等の非効率性を甘受しつつ、着実な供給体制を構築するための在庫積み増しが継続すると予測

世界電子部品市場規模推移(生産額)

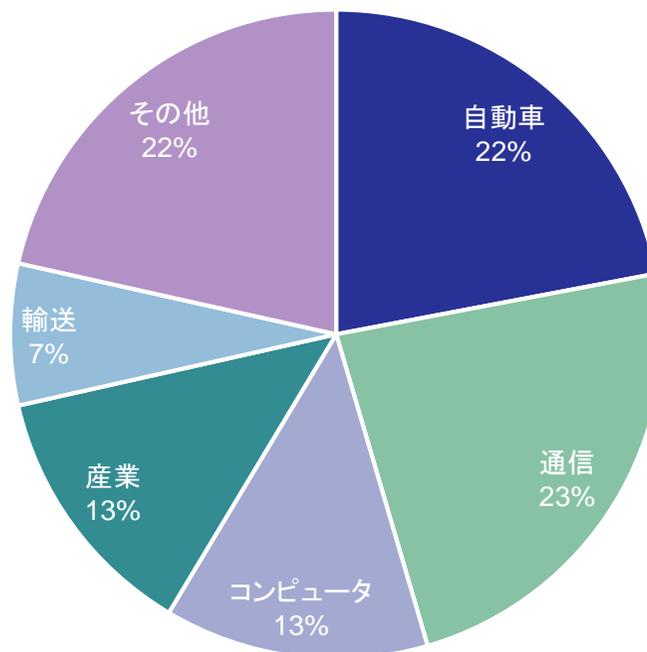


(注1) 2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 電子部品(コネクタ)の用途別シェア



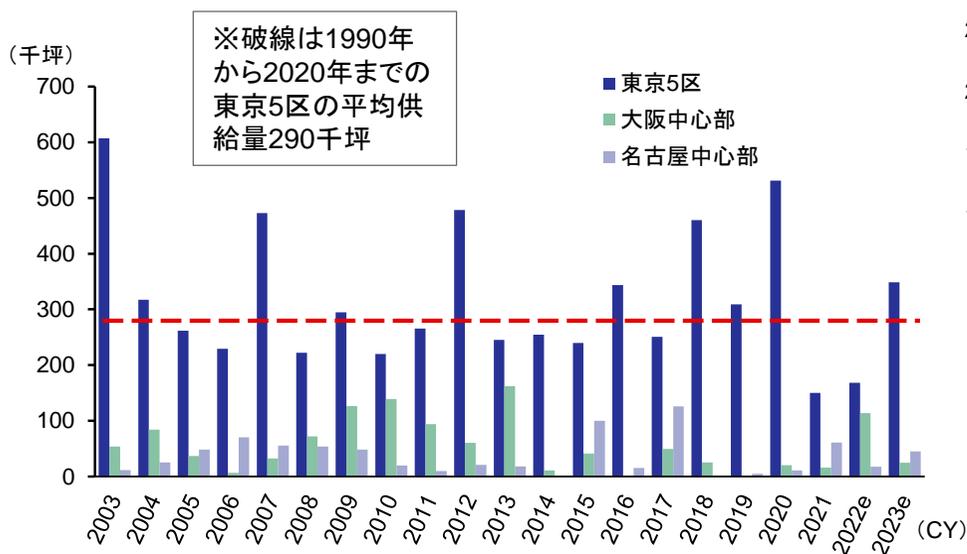
(注) 2021年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

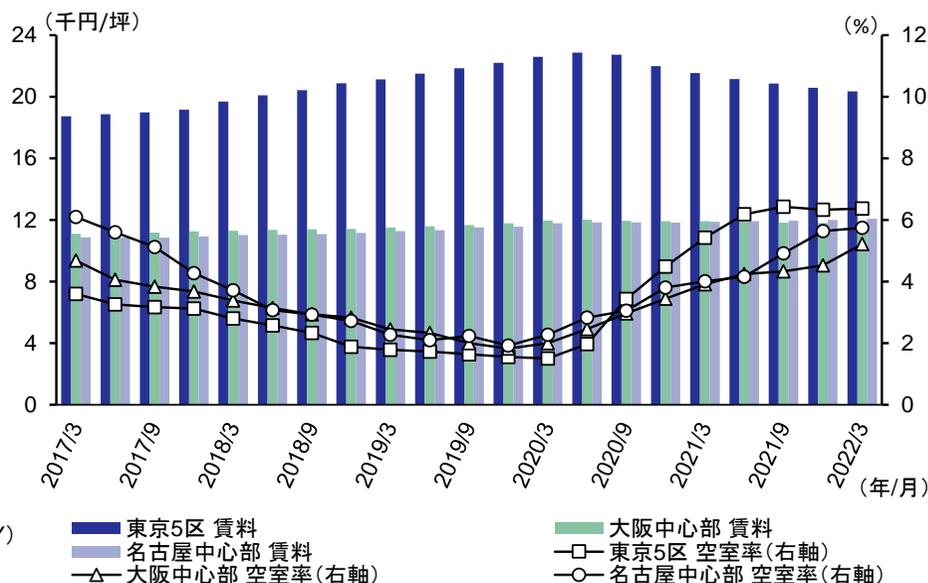
【オフィス】空室率上昇は一服も、賃料下落傾向が継続

- 2022年のオフィス供給は、東京5区で28棟／168千坪、大阪中心部で7棟／114千坪、名古屋中心部で7棟／17千坪、2023年は、東京5区で12棟／349千坪、大阪中心部で3棟／25千坪、名古屋中心部で4棟／45千坪を予定
- 東京5区では、空室率の上昇が一服、賃料については下落が継続するも下落率は縮小傾向
 - 2022年の供給は限定的であるものの、リモートワーク等を起因としたオフィス機能見直しの動きは続いており、空室率は横ばい、2023年以降の大型供給を踏まえて賃料下落の傾向が続く
- 大阪、名古屋中心部においては、空室率・賃料ともに弱含む見通し

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注)東京5区=千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部=梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部=名駅・伏見・栄・丸の内地区
 (出所)三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

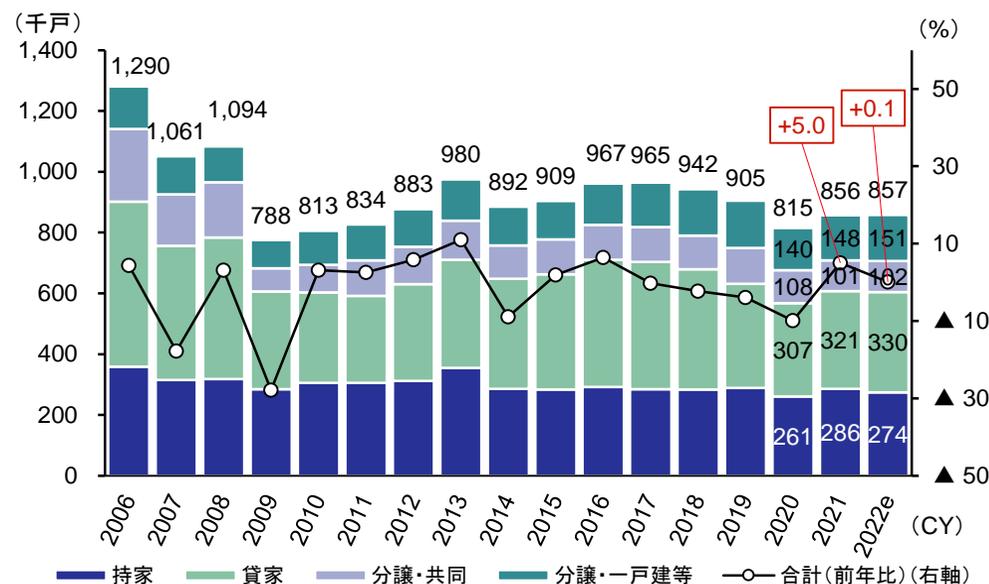
【住宅】 2022年の新設住宅着工戸数はコロナ前水準には回復せず

- 2022年1～3月期の新設住宅着工戸数は、200千戸（前年同期比+4.9%）
 - 貸家、分譲・共同、分譲・戸建は好調に推移したものの、持家が前年同期比▲6.9%
 - 持家は、前年の新型コロナウイルス影響の反動増が一服したことに加え、オミクロン株の拡大や、資源高に伴う住宅メーカーの価格改定などの要因により受注減少につながったと考えられる
- 2022年の新設住宅着工戸数は、857千戸（前年比+0.1%）と予測
 - 2022年はリモートワーク需要の継続や経済回復により緩やかな成長を見込むが、コロナ前水準までは回復せず、中長期的には世帯数の減少、生産年齢人口の減少により漸減傾向が続く見通し

2021年の新設住宅着工戸数

2022年	新設住宅着工戸数(千戸)	前年同期比
	1～3月	1～3月
合計	200	+4.9%
持家	58	▲6.9%
貸家	79	+13.5%
分譲・共同	27	+5.7%
分譲・一戸建等	36	+8.6%

新設住宅着工戸数の推移と予測



(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

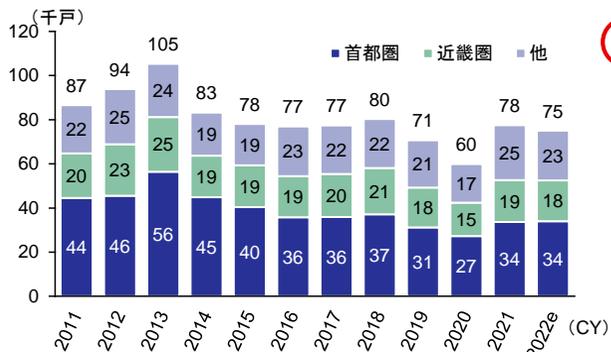
(注)2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【住宅】 2022年の分譲マンション供給戸数は前年割れを見込む

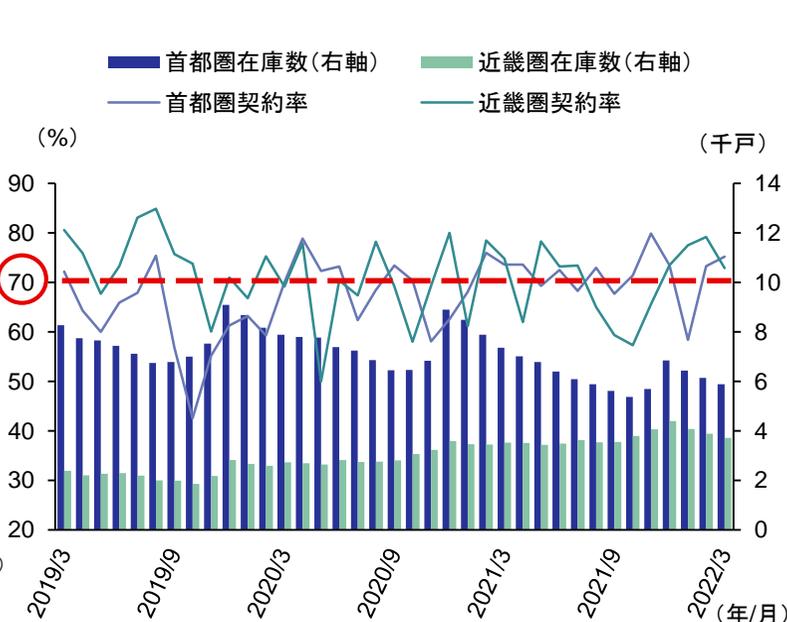
- 2022年1～3月期のマンション供給戸数は、首都圏で5,907戸（前年同期比▲11.5%）、近畿圏で3,437戸（同▲18.7%）
 - 前年の供給増の反動で、首都圏では東京23区内に加え、神奈川県、千葉県でも供給減少となり、近畿圏においても、大阪府、兵庫県などで供給減少となったことで、両都市圏ともに前年同期比二桁マイナスに
- 2022年は75千戸（前年比▲3.3%）と前年割れを見込む
 - 首都圏では湾岸エリアや再開発案件の供給が予定され、近畿圏でも大阪市部で高層物件の供給が予定されるものの、マンション価格の高止まりを受け、デベロッパーによる需要を慎重に見極めながらの販売姿勢が継続する見通し

分譲マンション供給戸数の推移

2022年	1～3月	
	供給戸数(戸)	前年同期比
首都圏	5,907	▲ 11.5%
近畿圏	3,437	▲ 18.7%

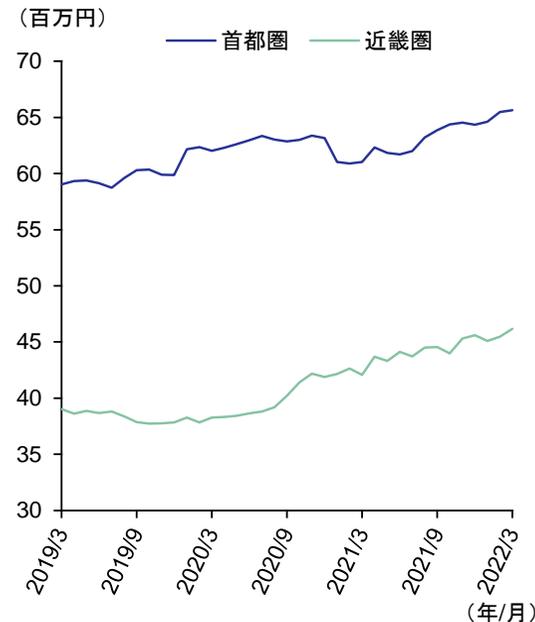


初月契約率と在庫数の推移



(注) 破線は好不調の目安とされる初月契約率70%
 (出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移



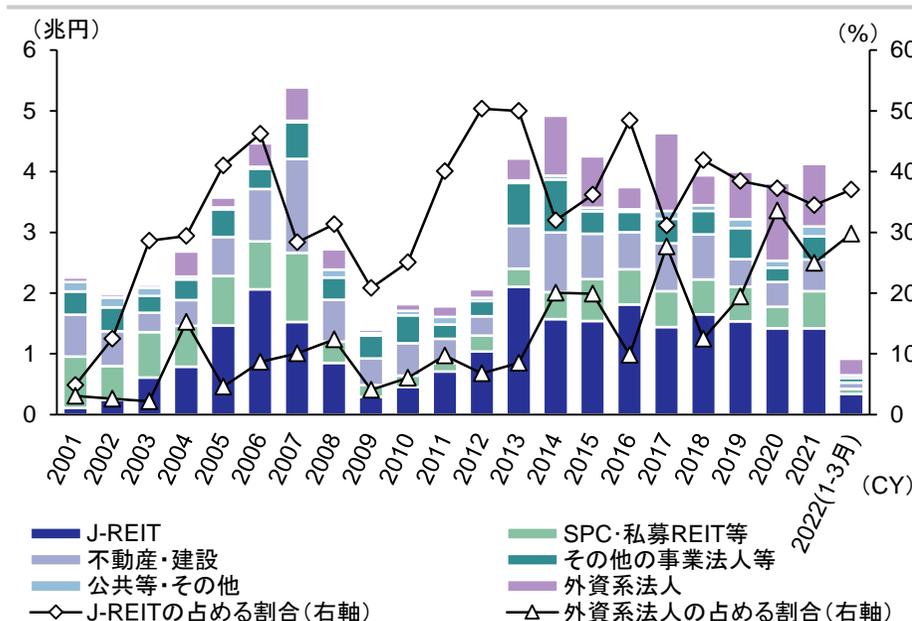
(注) 12カ月移動平均
 (出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

(注) 2022年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

【売買】 投資意欲は根強く、幅広いアセットタイプ・エリアで投資機会を探る動き

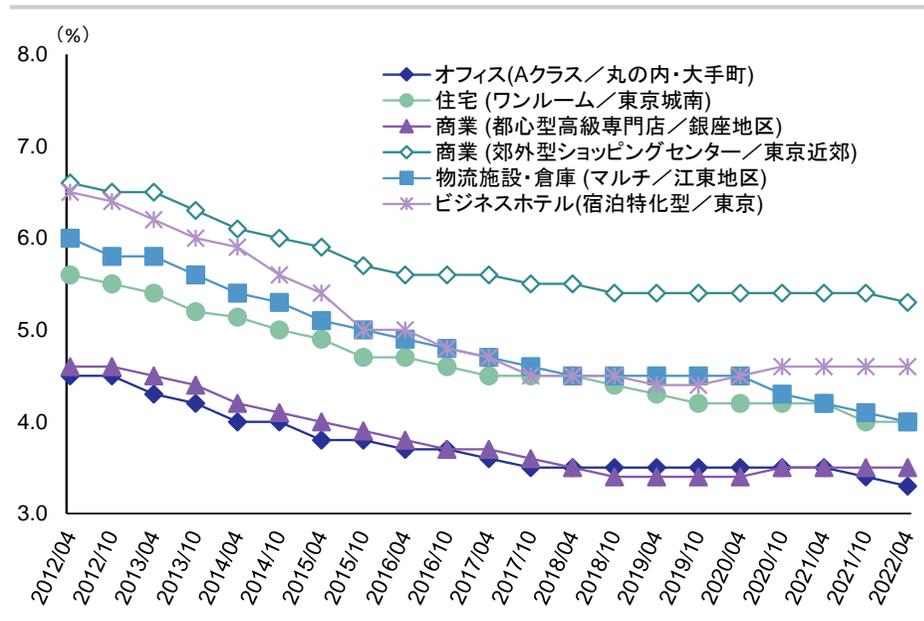
- 2022年1～3月の不動産取引額は約0.9兆円(前年比▲2.4%)
 - J-REIT、SPC・私募REIT等、外資系法人による取得金額が前年を上回る一方、公共等・その他、不動産・建設は前年比減少
- 期待利回りは、景気後退局面に強い物流・賃貸住宅では多くの地域で低下したほか、オフィスも幅広いエリアで低下。一方、新型コロナウイルス影響が強く残るホテル、商業施設では概ね横ばい、一部エリアでは低下
 - 全体として引き続き投資意欲は旺盛であり、景気後退局面に強いアセットタイプ・エリアのみならず、今後新型コロナウイルス影響から回復が期待されるアセットタイプにも投資機会を探る動きが活発化

不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)



(出所)都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

物件タイプ別期待利回りの一覧

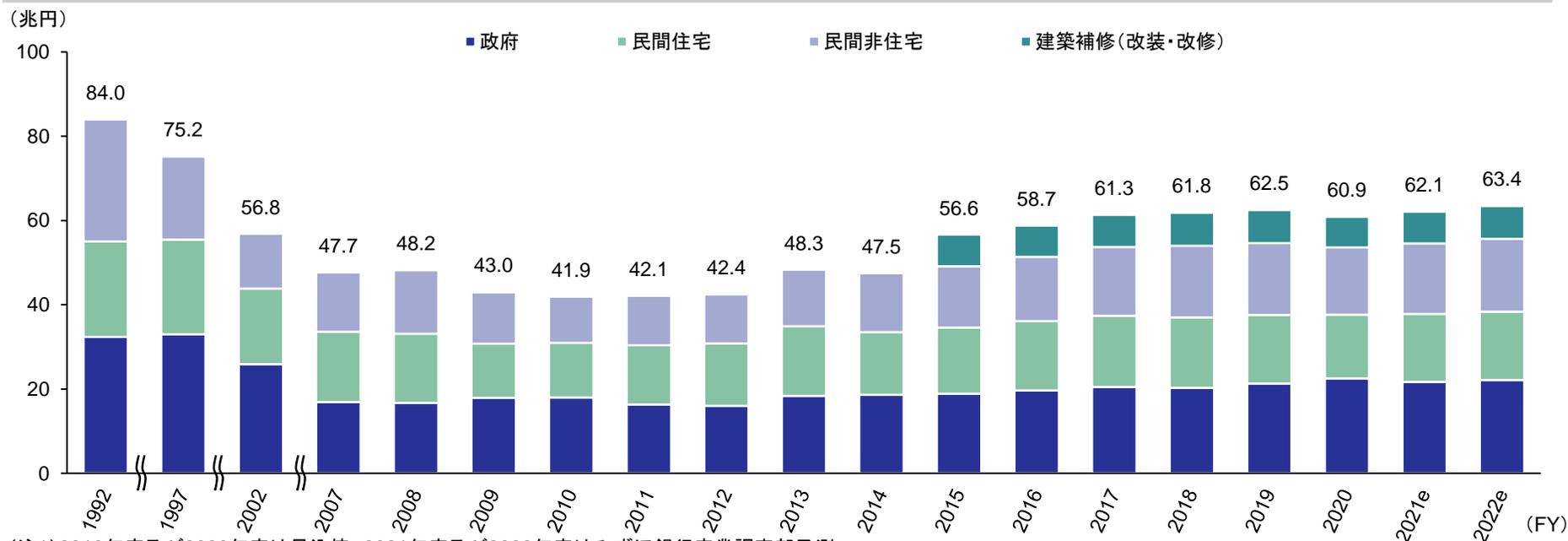


(出所)日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2022年度は、公共・民間ともに堅調に推移することが見込まれる

- 2021年度の名目建設投資額は、新型コロナウイルス影響からの回復により、62.1兆円(前年度比+1.9%)と微増を見込む
- 2022年度は、民間・公共ともに堅調に推移し63.4兆円(前年度比+2.2%)と予想
 - 公共は、足下の発注動向は弱含んでいるものの、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の中で流域治水対策やインフラ施設等の老朽化対策、高規格道路のミッシングリンク解消等の主要施策が打ち出されているため、今後も堅調な推移を見込む
 - 民間は、住宅投資は前年同水準、非住宅投資は民間の設備投資意欲の回復により堅調に推移する見込み

名目建設投資額の推移



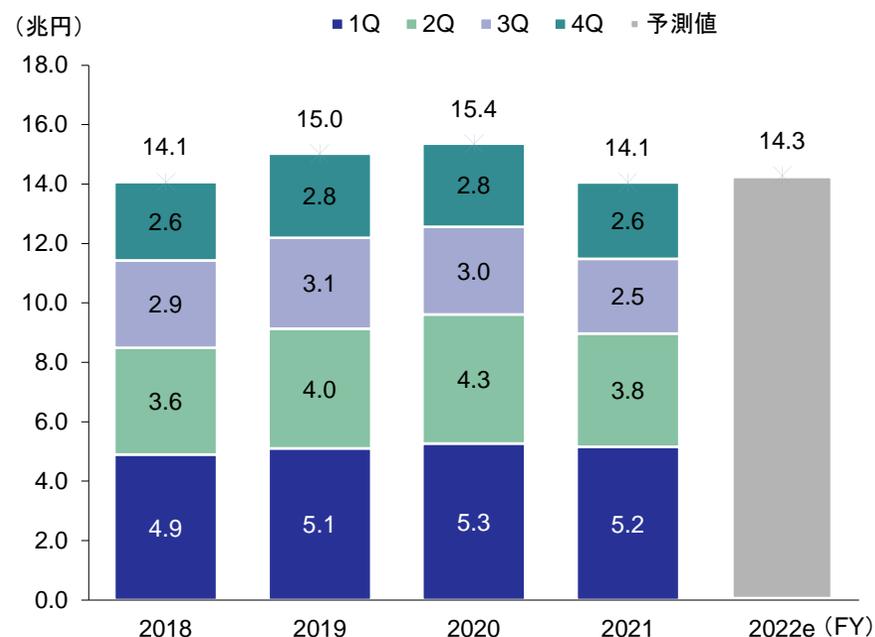
【需要(公共)】 2022年度は前年度同水準を見込む

- 公共工事前払金保証請負額は、2022年1～3月期に2.6兆円(前年同期比▲8.5%)と減少。2021年度累計でも東日本大震災の復旧・復興工事の実施規模の大幅縮小等により、14.1兆円(前年度比▲8.6%)と減少で着地
- 2022年度は14.3兆円(前年度比+1.8%)と微増を見込む
 - 2022年度の公共事業費関係費予算は前年度と同水準、かつ2021年度以前の補正予算にかかるものの一部が同年度に執行されることが見込まれ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を背景に堅調に推移すると見込まれる

【地域別】公共工事前払金保証請負額

2021年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2022年 1～3月	年度累計 4～3月	2022年 1～3月	年度累計 4～3月
全国	2.6	14.1	▲8.5%	▲8.6%
北海道	0.1	1.0	+10.7%	▲2.0%
東北	0.2	1.5	▲50.8%	▲35.5%
関東	0.7	3.6	▲10.7%	▲7.5%
北陸	0.1	0.9	+6.9%	▲5.6%
中部	0.3	1.8	+4.0%	▲4.3%
近畿	0.3	1.6	▲6.6%	▲6.2%
中国	0.2	0.9	▲8.7%	▲4.9%
四国	0.1	0.6	▲6.3%	▲3.1%
九州	0.5	2.2	+16.4%	+6.4%

公共工事前払金保証請負額の推移



(注)2022年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要(民間)】 2022年度は住宅は微減も、非住宅はコロナ前水準に回復を見込む

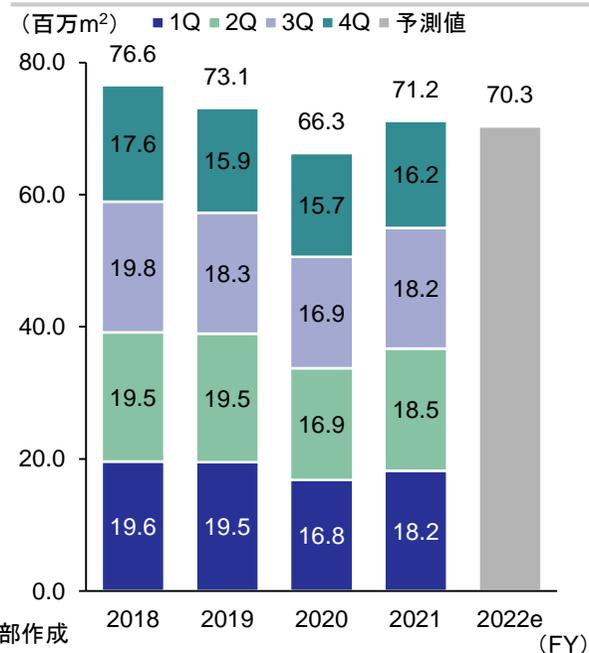
- 住宅着工床面積は2022年1～3月期に16.2百万㎡(前年同期比+3.2%)
 - 2021年度は、新型コロナウイルス影響からの回復や、政府の住宅取得支援策の一部延長によって、71.2百万㎡(前年度比+7.3%)で着地したものの、コロナ前水準には回復せず
 - 2022年度は住宅需要の回復が落ち着き、70.3百万㎡(前年度比▲1.2%)と微減を見込む
- 2022年1～3月期の非住宅着工床面積は、9.7百万㎡(前年同期比▲1.4%)
 - 2021年度は主要用途全てで増加し、2021年度累計で43.7百万㎡(前年度比+9.3%)と大幅増で着地
 - 2022年度も、2023年度以降に竣工が予定されている大型再開発や近年好調な倉庫需要等がけん引し、44.5百万㎡(前年度比+1.7%)と堅調に推移すると予想

民間着工床面積(主な用途別)

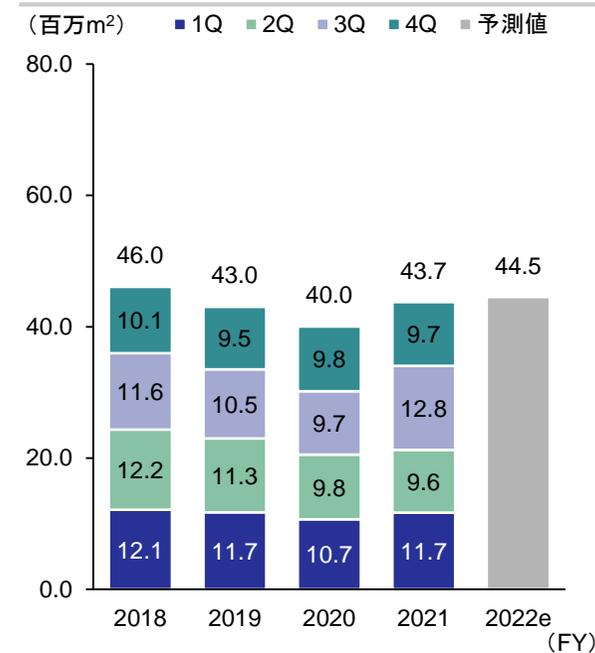
2021年度	着工床面積(百万㎡)		前年同期比(%)	
	2022年1～3月	年度累計4～3月	2021年1～3月	年度累計4～3月
住宅	16.2	71.2	+3.2%	+7.3%
非住宅	9.7	43.7	▲1.4%	+9.3%
事務所	1.0	6.8	▲22.7%	+34.6%
店舗	0.9	4.2	▲8.5%	+3.4%
工場	1.7	7.1	+24.2%	+21.5%
倉庫	3.3	13.2	+7.3%	+12.8%

(注)2022年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



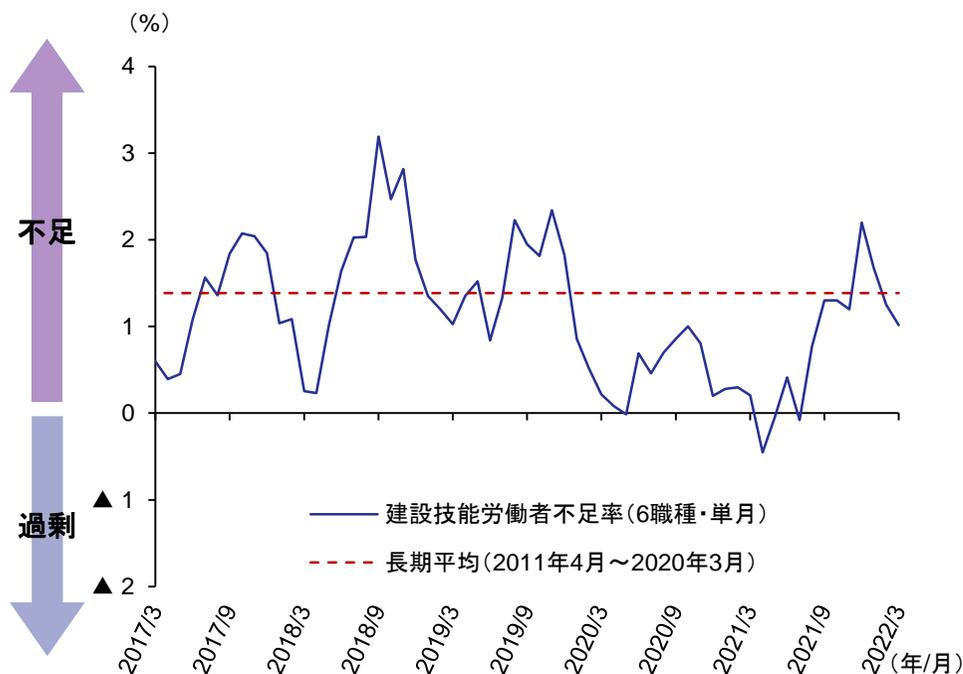
民間非住宅着工床面積の推移



【供給】 担い手不足の状況が顕在化、建設工事費も引き続き上昇基調

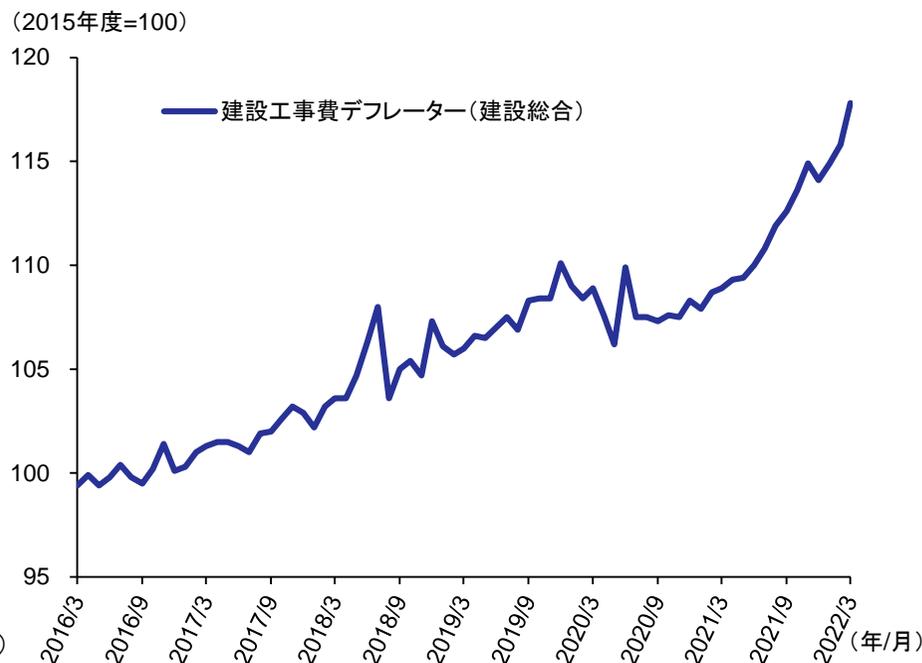
- 担い手不足の状況は2021年6月以降、再び上昇。今後もこの状況は継続する懸念あり
 - 足下の建設技能労働者不足率は、長期平均と同水準を示しており、今後の民間の大型再開発に関連した建築工事等の増加等を背景に、担い手不足の状況が加速するおそれ
- 建設工事費は、担い手の処遇改善に向けた取り組みや工事量の増加、鋼材をはじめとした建築資材価格の上昇により、今後も上昇基調が続くと予想

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注1) 6職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
 (注2) 長期平均: 2011年4月～2020年3月にかけての建設技能労働者不足率の月次平均値
 (出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーターの推移

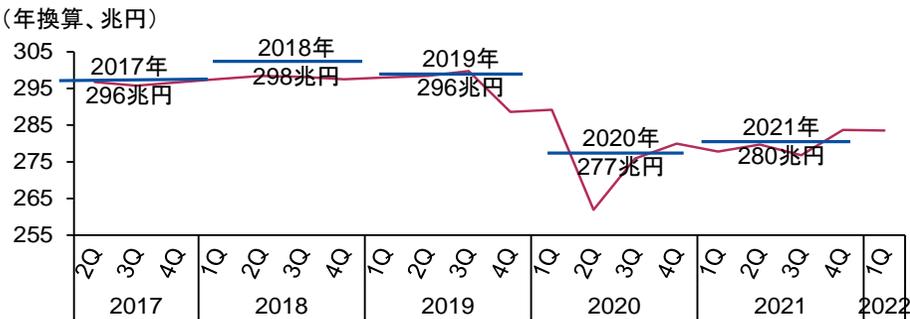


(出所) 国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

【個人消費】消費支出は横ばいも、物価上昇等により、消費者マインドは下振れ

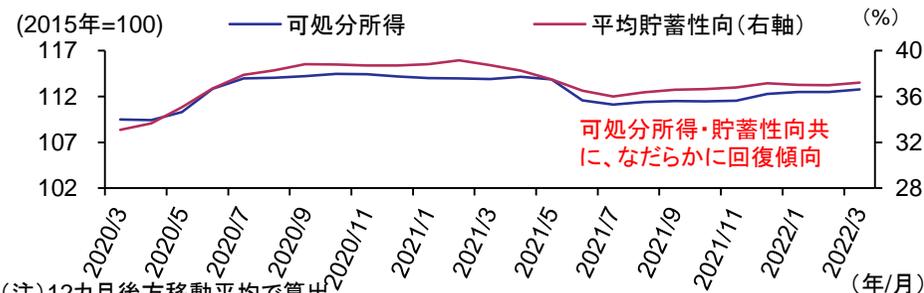
- 2022年1~3月期のGDP国内家計最終消費支出は、オミクロン株の感染拡大により対人サービス消費が減少したものの、まん延防止等重点措置の解除に伴い3月末にかけて需要が持ち直した結果、前期比▲0.1%で着地
 - 人手不足の状況と経済活動全体の持ち直しを反映して、可処分所得はなだらかに回復傾向
- 消費者態度指数は、オミクロン株の急速な感染拡大に加え、ウクライナ情勢の深刻化や生活関連商材の価格上昇の懸念、株価下落の影響などにより2022年1月以降悪化
 - 足下ではまん延防止等重点措置の解除を受け、同年4月の消費者マインドは一旦は下げ止まりがみられる

国内家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほ銀行産業調査部作成

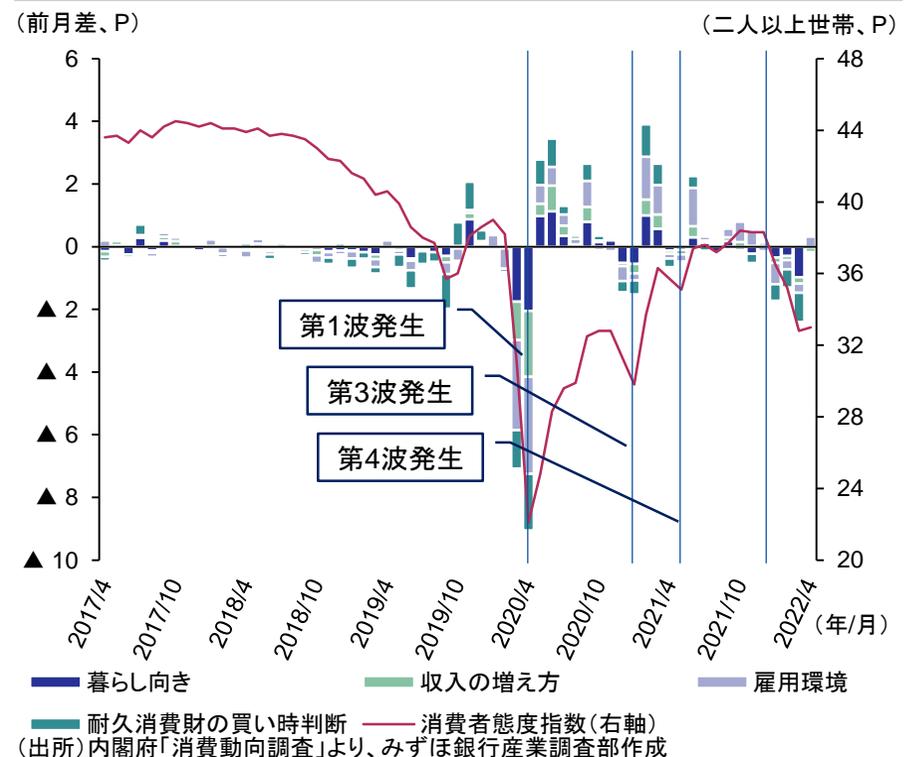
可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



(注) 12カ月後方移動平均で算出

(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)



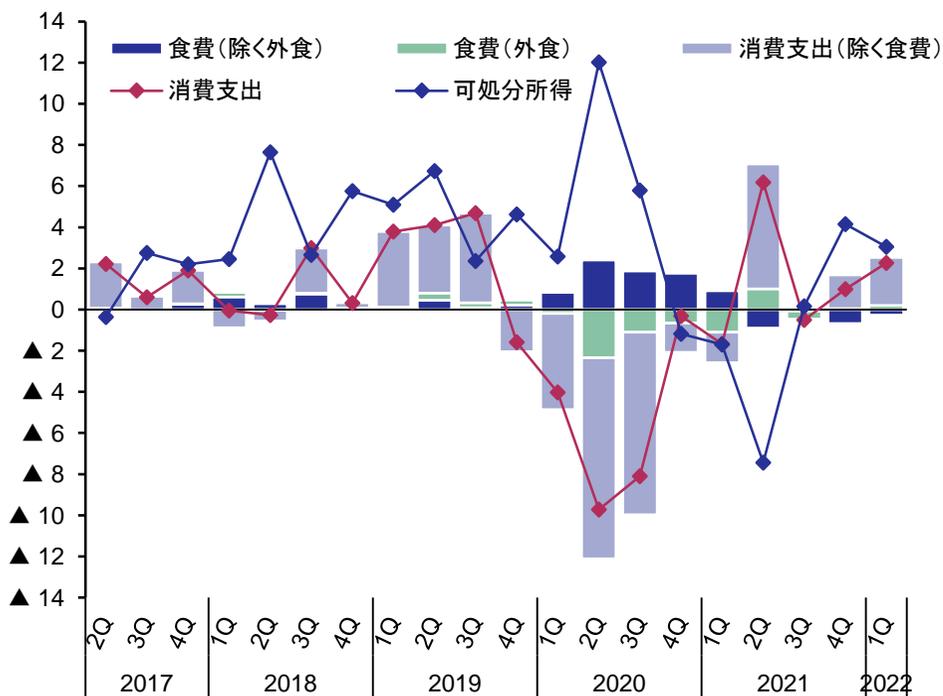
(出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 経済活動制限解除の一方で、物価上昇により消費回復ペースは緩やかに

- 2022年1~3月期の消費支出は前年同期比+2.3%
 - 食品・日用品などの生活必需品の買い込み需要は落ち着きを見せる一方、食費以外の消費が増加
 - オミクロン株の感染拡大の影響により、サービス消費の回復は鈍化
- 経済活動制限の解除、経口治療薬の普及などに伴い、対人サービス消費が増加し消費支出は回復を見込むが、ウクライナ情勢による物価上昇が影響し、消費の回復ペースは緩やかになる見通し

可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

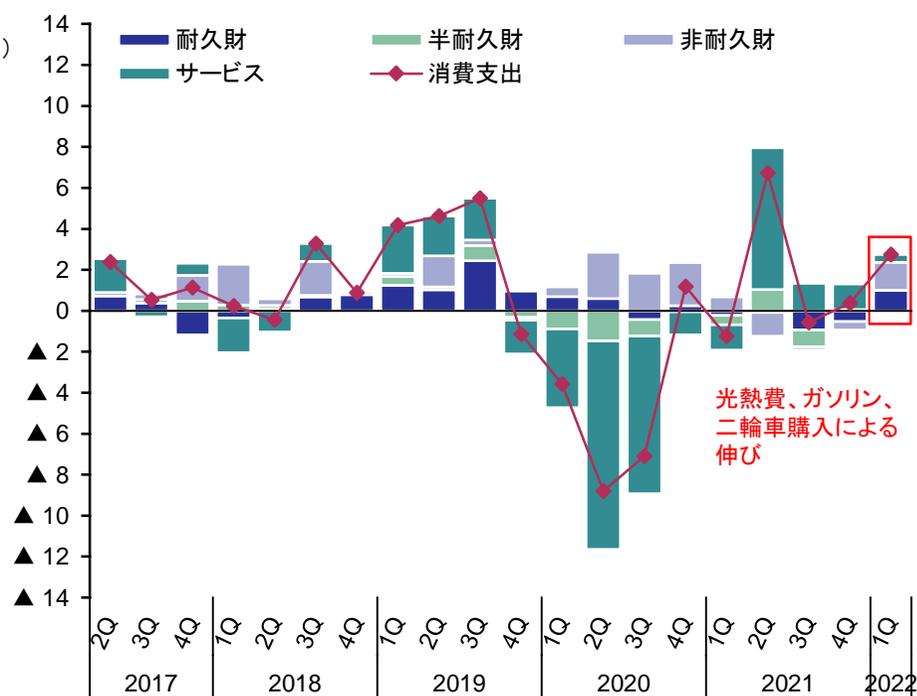
(名目、前年同期比、%)



(注) 家計調査の調査方法変更により、2017年、2018年の実績は連続しない
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

財・サービス別消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)

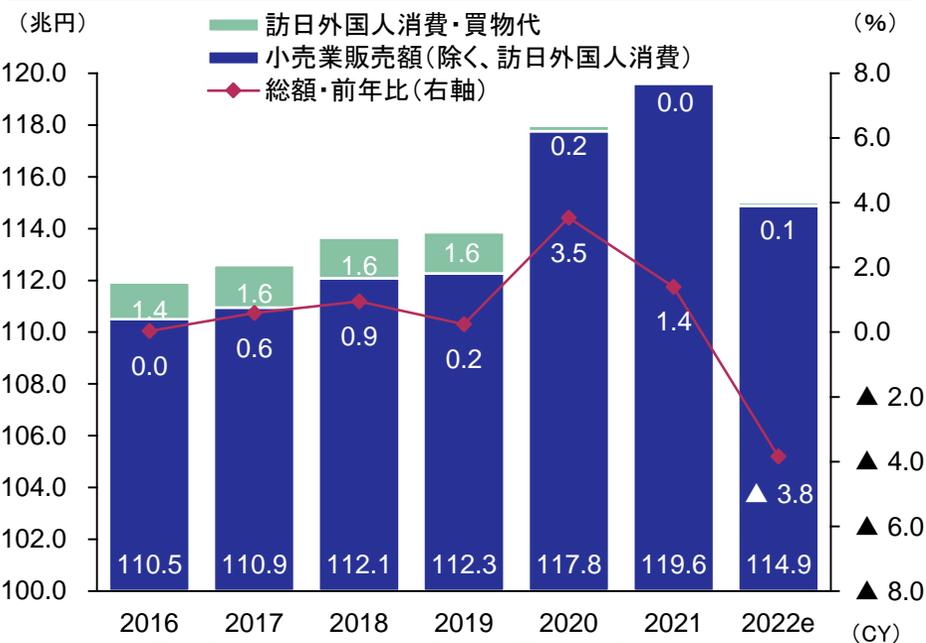


(注) 家計調査の調査方法変更により、2017年、2018年の実績は連続しない
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

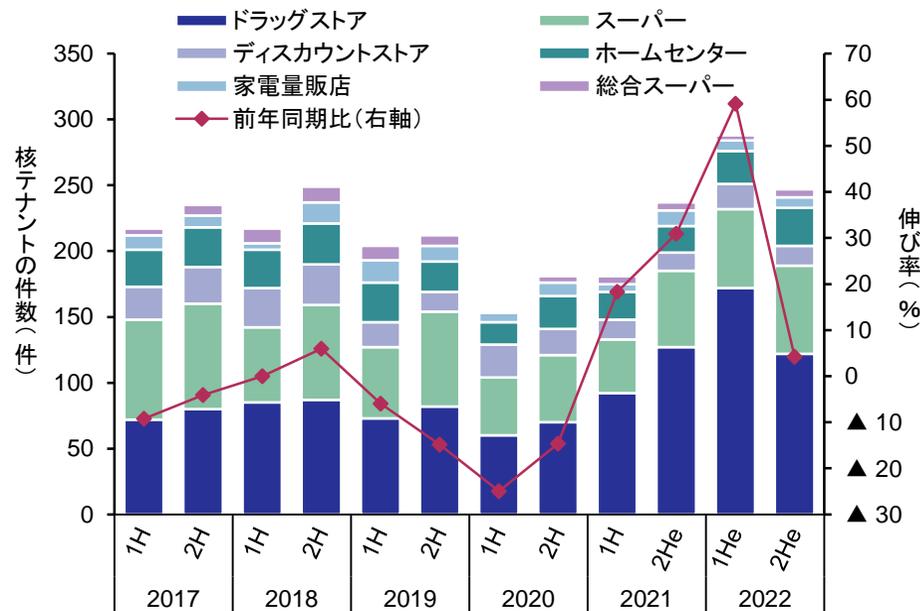
【供給】 2022年の小売業販売額は、2019年水準に戻る見通し

- 2022年の小売業販売額は前年比▲3.8%を予測
 - ウクライナ情勢影響による物価上昇に伴う一部の選択的支出の減少が見込まれること、人流回復を背景に財からサービスへ消費がシフトしていくことにより、小売業販売額は2019年水準へ減少する見通し
 - インバウンドは、世界的なモビリティの回復に伴い、2023年以降に回復基調に向かうことを見込む
- 新規出店は、総じて増加基調で推移する見通しながら、ドラッグストアの出店数減少の影響により2022年下期は前年同期並みに着地する見込み

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



大店立地法届出(3末届出時点)／業態別出店予定



(注1) 小売業販売額の2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 小売業販売額は2020年3月分より商業動態統計が改正されているため、2020年2月までと以降の実績は連続しない

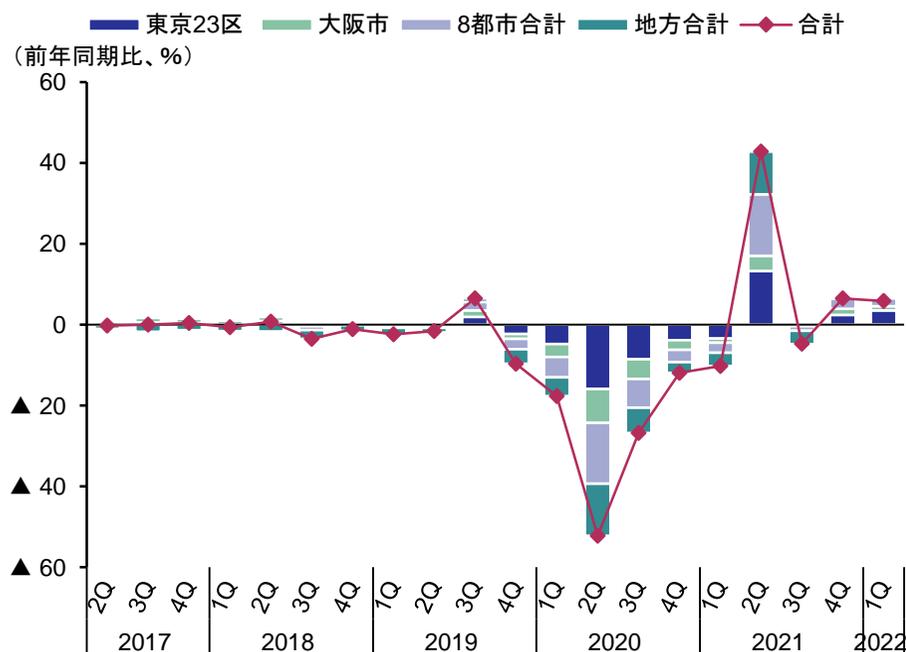
(注3) 訪日外国人消費・買物代は2018年1~3月期より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」より、みずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】百貨店の回復ペースは緩慢、スーパーは食料品中心に堅調

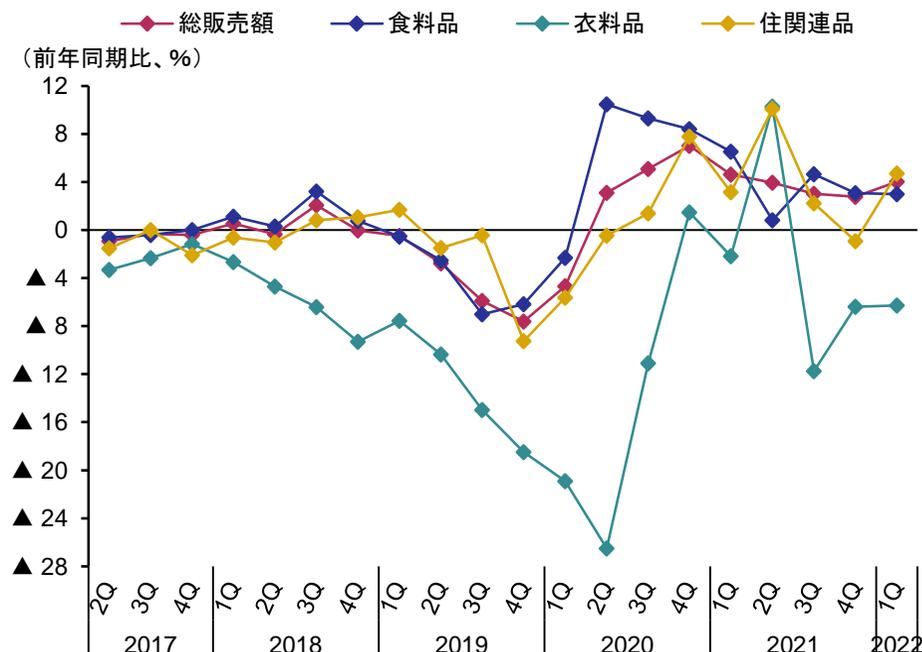
- 2022年1～3月期の百貨店売上高は、都市部での緩やかな回復が見られる一方で、オミクロン株の感染拡大、インバウンド需要のはく落等により、厳しい局面が継続
 - 今後は、感染収束に伴う人流回復が見込まれる一方で、物価上昇に伴う実質購買力の低下により、2020年の消費落ち込み分を打ち返すほどの回復は見込めず、緩やかな増加ペースにとどまる見通し
- スーパー全店売上高は、内食需要や巣ごもり需要を受け、堅調に推移
 - 食料品の売上高は、コロナ特需による内食化の継続から、前年同期比プラスを維持
 - 衣料品の売上高は、市場全体の縮小、物価上昇による支出抑制、業態間競争により厳しい局面は続く見通し

百貨店地区別全店売上高(寄与度)



(出所)日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー全店売上高(部門別)

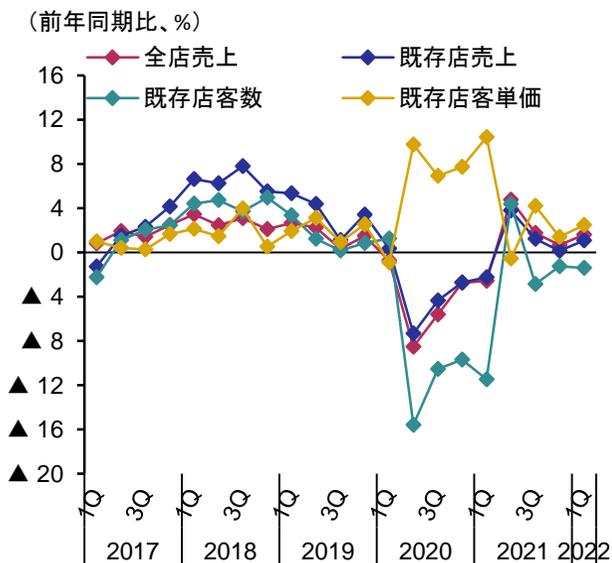


(出所)日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【コンビニ・ドラッグストア・EC】 コンビニは微増、ドラッグストア・ECは伸びが続く

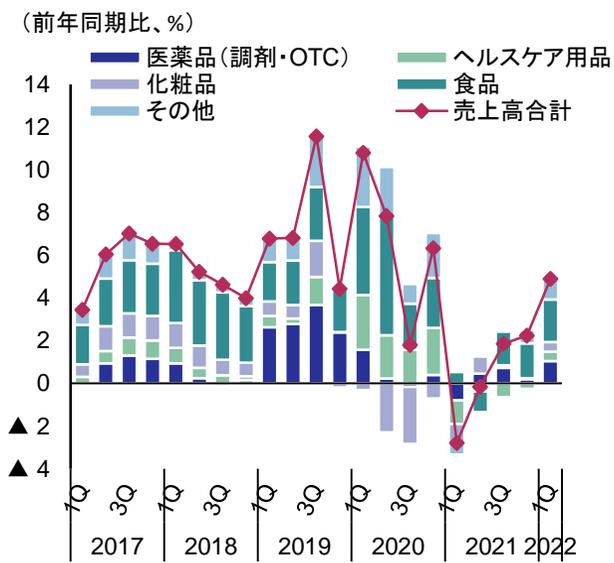
- コンビニエンスストア既存店売上高は微増
 - 2022年1~3月にかけてのオミクロン株の感染拡大により人流が抑制されたことが影響し、既存店客数は前年同期比減少した一方で、まとめ買い需要やキャンペーン施策により、既存客単価は前年同期比で増加
- ドラッグストア売上高は、食品や調剤医薬品の伸びが寄与し増収
 - 食品販売により他業態からシェアを獲得しており、価格訴求及びワンストップショッピングに特徴をもつ企業が引き続きシェアを伸ばす見込み
- EC流通総額は、2020年3月以降急伸しており、今後も伸長していく見込み
 - 新型コロナウイルス影響による新しい生活様式の定着により、店舗チャネルからECへのシェアシフトは継続

コンビニエンスストア売上高



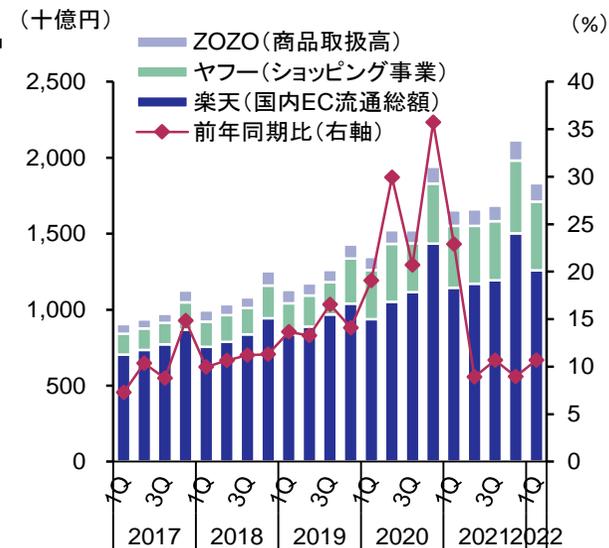
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

ドラッグストア売上高



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

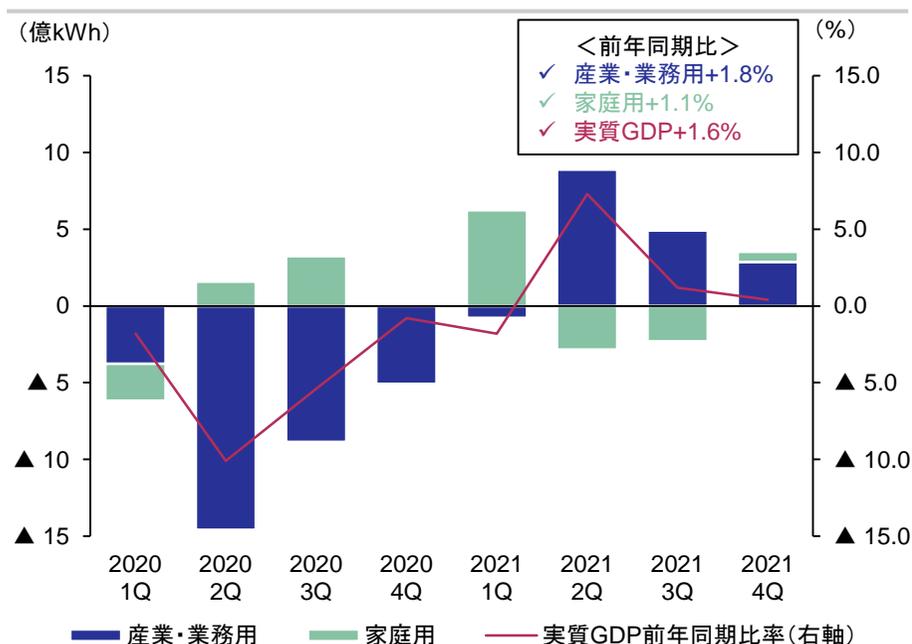


(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 国内電力需要は緩やかに回復していく見通し

- 2021年10～12月期の国内電力需要は、前年同期比+1.6%で推移
 - 産業・業務用需要は、新型コロナウイルスによる経済停滞からの回復により、前年同期比+1.8%で推移
 - 家庭用需要は、前年対比10月前半の冷房需要が増加したこと等により、前年同期比+1.1%で推移
- 2022年の国内電力需要は経済回復に伴い前年比+0.7%を予測するも、依然新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回る見通し

電力需要とGDPの関係(前年同期比)

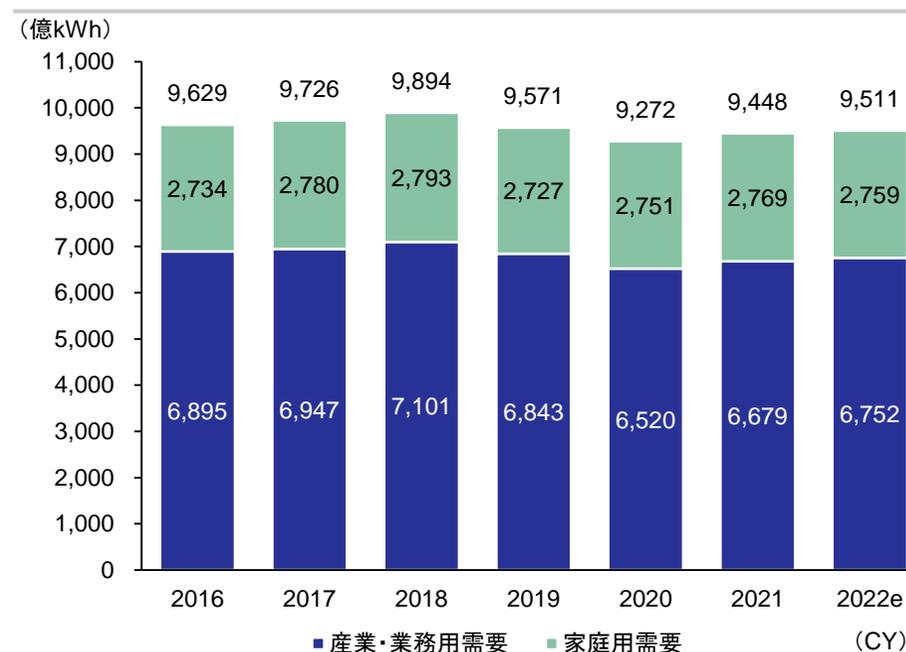


(注1) 家庭用需要に含まれる住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値(両図共通)

(注2) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む(両図共通)

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、内閣府「国民経済計算」等より、みずほ銀行産業調査部作成

電力需要の実績及び見通し

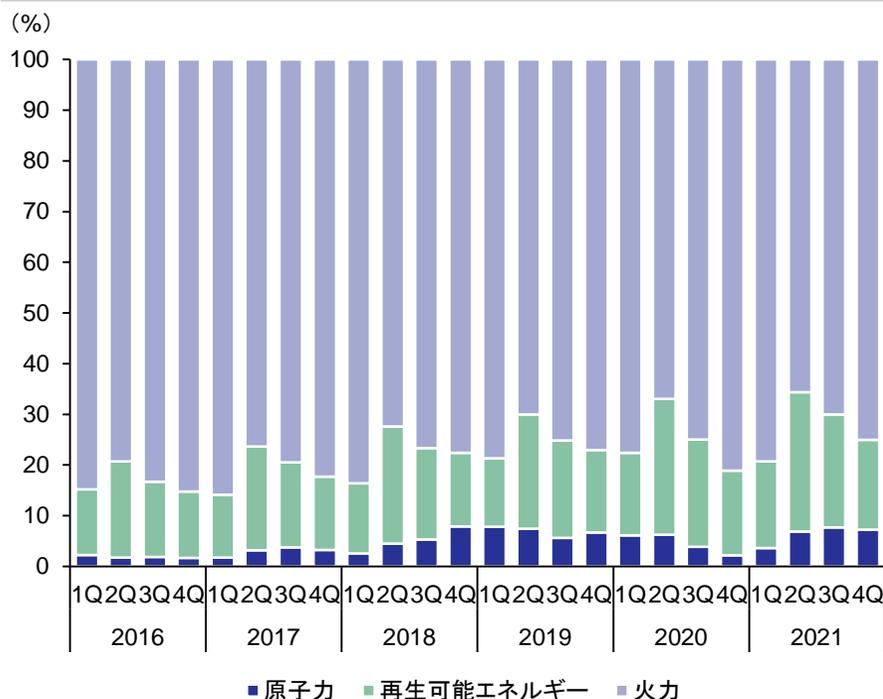


(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 非化石電源比率は横ばいで推移する見通し

- 2021年10～12月期は、前年同期には定期検査で停止していた原子力発電所が稼働したことや再生可能エネルギーの導入により、発電電力量構成における非化石電源の比率が前年同期比上昇
- 2022年にかけて再生可能エネルギーの導入が引き続き進展するが、原子力発電所は特定重大事故等対処施設設置工事を含む定期検査等により設備利用率が低下することで、非化石電源比率は横ばいで推移する見通し
 - ウクライナ情勢により燃料調達リスクが高まっていることを踏まえた供給力確保の取り組みが重要に

発電電力量構成比率の推移(推定)

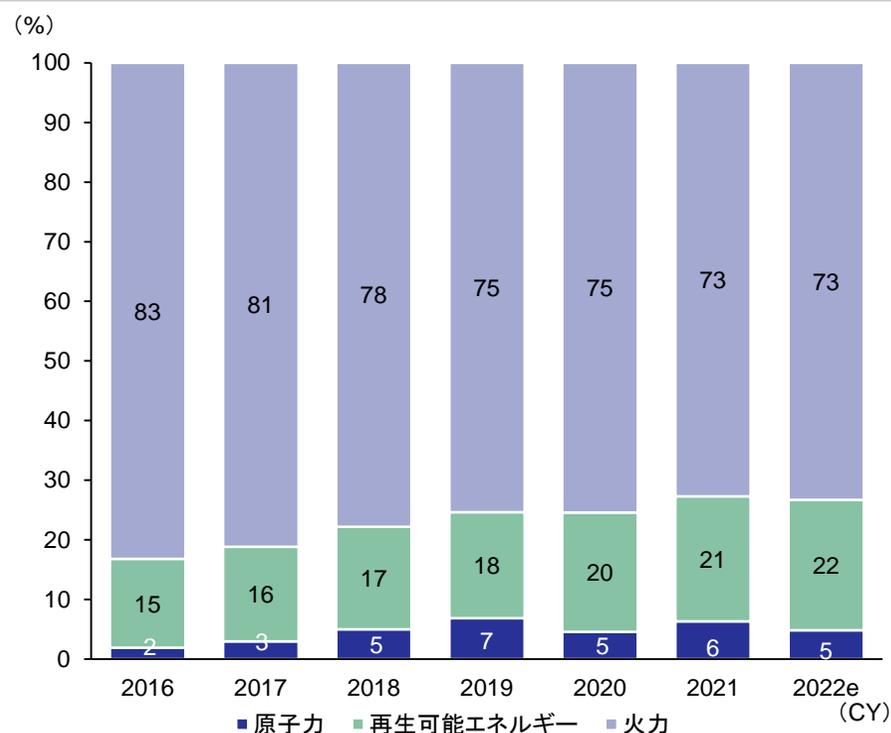


(注1) 発電電力量構成比率に自家発電分は含まれない(両図共通)

(注2) みずほ銀行産業調査部推計値(両図共通)

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

発電電力量構成比率の推移見通し

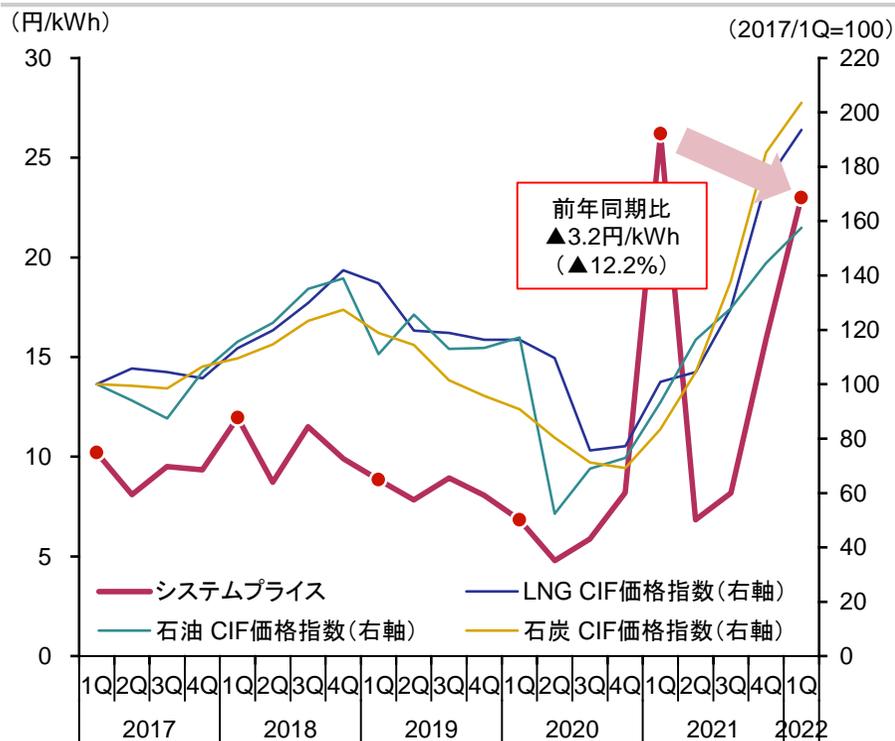


(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 電カスポット取引価格は燃料価格高騰により高水準

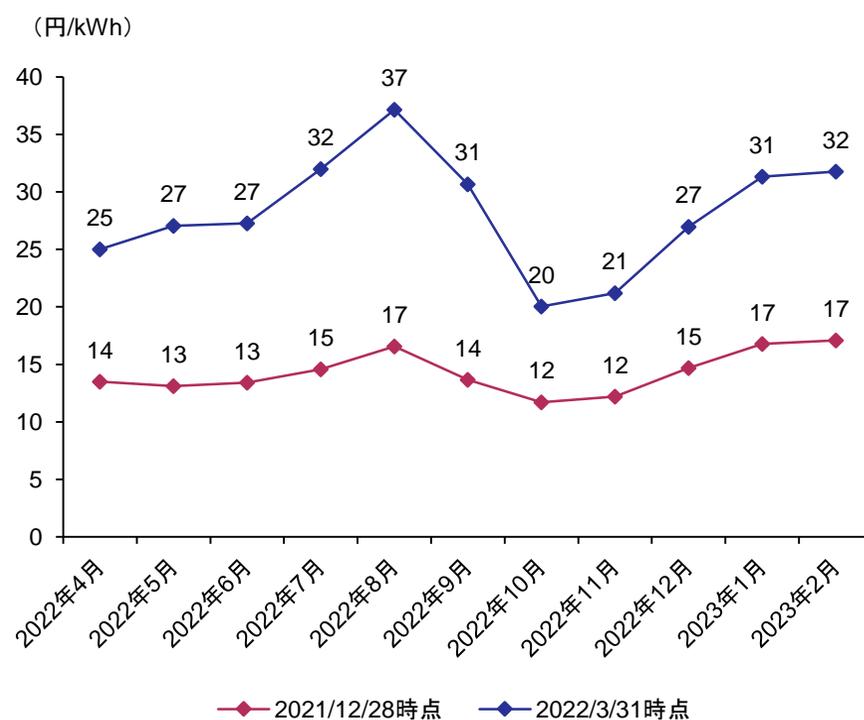
- 2022年1～3月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は、寒波による需要増加とLNG在庫不足によるガス火力の稼働抑制等の影響で高騰した前年同期に比べ3.2円/kWh下落しているものの、23.0円/kWhと高水準
 - 足下で石油、石炭、LNGの価格が全て上昇していることが主な要因
- 2022年3月末における各限月のTOCOM電力先物価格(帳入値段)は、2021年12月末と比較しても上昇
 - リスクヘッジニーズの高まりから、特に需要が増加する2022年7～8月分の先物価格が高騰

電カスポット取引価格(システムプライス)推移



(出所) 日本卸電力取引所「取引情報」、日本エネルギー経済研究所「統計情報」より
みずほ銀行産業調査部作成

電カ先物価格のフォワードカーブ(TOCOM、東エリア・ベースロード電力)

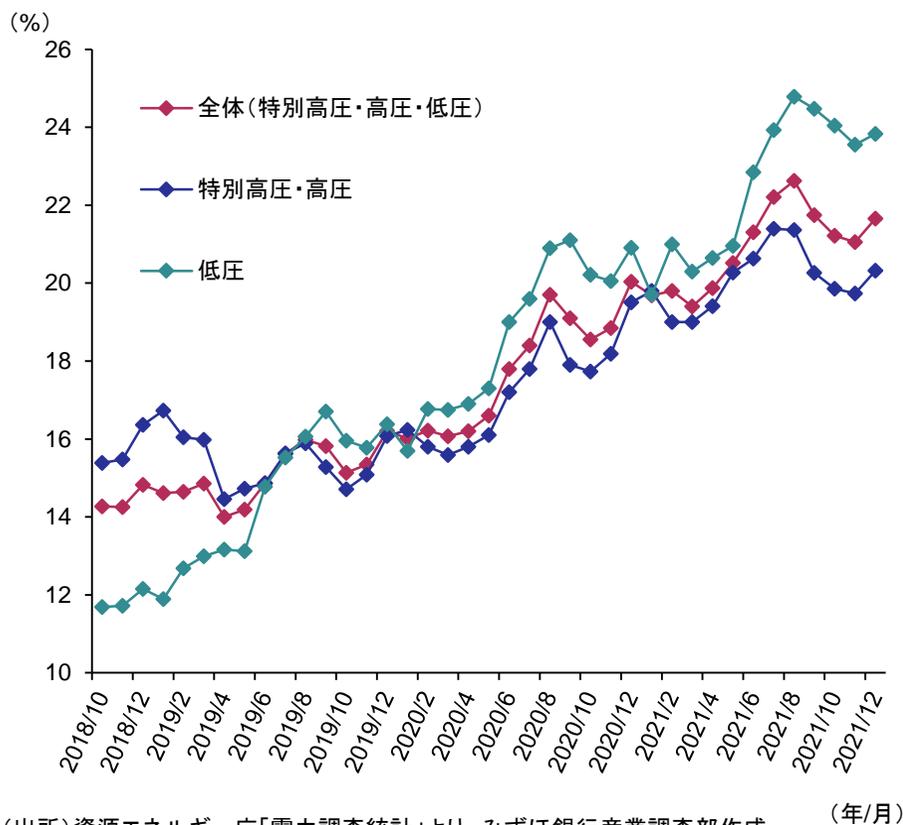


(出所) 日本取引所グループ「電力先物日次データ」より、みずほ銀行産業調査部作成

【小売】新電力のシェアは20%程度で推移するも、小売事業のリスクが顕在化

- 販売電力量に占める新電力のシェアは、足下は全体で20%を超える水準で推移
- 全電圧での販売電力量では、販売上位の企業が引き続きシェアを維持し、上位10社で新電力全体の4割超を占める
 - 市場価格の高騰により、小売電気事業者の電力調達コストが増加し、市場調達に依存する一部の新電力が撤退
 - 政府は、小売電気事業者が果たすべき役割や需要家保護の在り方について、政策的対応を検討

新電力シェアの推移



(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

販売電力量上位の新電力(全電圧)

順位	事業者名	新電力内 販売量シェア 2020年	事業者名	新電力内 販売量シェア 2021年
1	エネット	8.3%	エネット	8.5%
2	テプコカスタマーサービス	7.6%	東京ガス	6.3%
3	東京ガス	6.8%	テプコカスタマーサービス	5.1%
4	ENEOS	4.5%	ENEOS	4.6%
5	大阪瓦斯	3.8%	大阪瓦斯	3.9%
6	KDDI	3.6%	九電みらいエナジー	3.6%
7	九電みらいエナジー	3.5%	SBパワー	3.4%
8	F-Power (グループ)	3.1%	イーレックス (グループ)	3.1%
9	SBパワー	2.8%	KDDI	2.9%
10	出光興産 (グループ)	2.6%	出光興産 (グループ)	2.8%

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	奥谷 直樹	naoki.okutani@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	河瀬 太一	taichi.kawase@mizuho-bk.co.jp
	素材チーム	水上 暁子	akiko.mizukami@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
	素材チーム	村重 新	arata.murashige@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	野村 卓人	takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	浜田 耕平	kohei.hamada@mizuho-bk.co.jp
	自動車・機械チーム	石川 悦子	etsuko.ishikawa@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	坂口 喜啓	yoshihiro.sakaguchi@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	松尾 大樹	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	益子 博行	hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	山口 意	kokoro.yamaguchi@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	伊東 大翔	taisho.ito@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	社会インフラチーム	福嶋 正芳	masayoshi.fukushima@mizuho-bk.co.jp
	社会インフラチーム	福島 はるか	haruka.a.fukushima@mizuho-bk.co.jp
(建設)	社会インフラチーム	平澤 祐典	yusuke.hirasawa@mizuho-bk.co.jp
(小売)	社会インフラチーム	土屋 重人	shigeto.tsuchiya@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	間宮 陽平	yohei.mamiya@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	横田 菜々子	nanako.a.yokota@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／234 2022 No.2

2022年6月21日発行

© 2022 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。